

文京学院大学大学院  
福祉医療マネジメント研究科（専門職大学院）  
設置の趣旨等を記載した書類

目 次

	ページ
<b>①設置の趣旨及び必要性</b> . . . . .	<b>3</b>
1. 文京学院の沿革と現状 . . . . .	3
2. 福祉医療分野を中心とした社会の変化 . . . . .	3
3. 専門職大学院福祉医療マネジメント研究科の設置を必要とする理由 . . . . .	4
4. 養成する人材像 . . . . .	5
5. ディプロマ・ポリシー . . . . .	7
6. カリキュラム・ポリシー . . . . .	7
7. アドミッション・ポリシー . . . . .	8
<b>②研究科、専攻等の名称及び学位の名称</b> . . . . .	<b>8</b>
1. 研究科・専攻の名称 . . . . .	8
2. 学位に付記する名称 . . . . .	9
3. 英文名称 . . . . .	9
<b>③教育課程の編成の考え方及び特色</b> . . . . .	<b>9</b>
1. 教育の特色 . . . . .	9
2. 研究の特色 . . . . .	11
<b>④教育方法、履修指導、研究指導の方法及び卒業要件</b> . . . . .	<b>12</b>
1. 授業科目の開設時期と授業方法 . . . . .	12
2. 履修モデル . . . . .	15
3. 学修アドバイザーの設置と役割 . . . . .	18
4. 開設科目の見直し . . . . .	18
<b>⑤教育課程連携協議会について</b> . . . . .	<b>18</b>
1. 協議会の目的・位置づけ . . . . .	18
2. 教育課程連携協議会の構成員 . . . . .	18
3. 審議事項 . . . . .	19
<b>⑥多様なメディアを高度に利用して、教室以外で授業を履修させる場合</b> . . . . .	<b>19</b>

⑦大学院設置基準第2条の2又は第14条による教育方法の実施	20
⑧入学者選抜の概要	22
1. 入学定員と収容定員	22
2. 学生選抜	22
⑨教員組織の編制の考え方及び特色	23
⑩研究の実施についての考え方、体制、取組	24
⑪施設、設備等の整備計画	25
1. 大学院研究室の整備	25
2. 図書・情報等の整備	26
3. 図書館の利用環境	27
⑫管理運営	27
1. 教学書式と学校法人理事会との連携協力関係	27
2. 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性	28
3. 「みなし専任教員」の管理運営の関与について	29
⑬自己点検・評価	29
⑭認証評価	30
1. 認証評価を受ける計画等の全体像	30
2. 認証評価を受けるための準備状況	30
⑮情報の公表	31
1. 教育研究活動等の状況に関する情報の公表	31
2. 福祉医療分野の関係者との協力状況について	37
3. 大学院の学位論文に係る評価に当たっての基準	37
⑯教育内容の改善を図るための組織的な研修等	37
1. ファカルティ・ディベロップメントの実施	37
2. 研究支援	38
3. 総合研究所	38
4. アドバイザリーボード	38

## ①設置の趣旨及び必要性

### 1. 文京学院の沿革と現状

学校法人文京学院は大正 13 年に開学。「自立と共生」を教育理念として、本研究科設立予定の令和 6 年には創立 100 年周年を迎える。現在本学院は大学院 5 研究科、大学 4 学部、高校、中学、幼稚園を設置し、学生・生徒及び園児を合わせて約 6,000 名を擁する総合学院として教育における社会的責任の一端を担っている。大学院教育の分野でも、経営学研究科、人間学研究科、外国語学研究科、保健医療科学研究科、看護学研究科といった学部の上に置く大学院により研究者や専門職業人の養成を担ってきたが、経営学部や経営学研究科がありながらも、医療や介護、保育や教育、その他、行政サービスや NPO 法人などの福祉医療分野の専門職に就く社会人に経営ノウハウを養成する横断的な研究科は現時点では存在していない。

一方で、人間学部では「社会福祉士」「介護福祉士」「精神保健福祉士」「保育士」など福祉系・保育系の専門職を、保健医療技術学部では「理学療法士」「作業療法士」「臨床検査技師」「看護師」などの医療系専門職を多数養成・輩出してきた。これらの各専門職教育の中で、複数の学科の学生が垣根を越えて学ぶ「チーム医療論」の授業を 2017 年にスタートさせ「多職種連携」の重要性にも対応している。

本研究科の名称である「福祉医療マネジメント」に本学が託す理念の中心には、学祖島田依史子に始まり、以来 100 年近くに亘って多くの教職員や卒業生らによって累々と守られてきた学是「自立と共生」がある。日本だけでなく広く世界を見渡せば、多くの国や地域が経済の発展を望む一方で、人々の幸せな持続可能な社会の実現を目指している。福祉医療という名称にはそのような、全学的な想いを込めた、持続可能な福祉社会の実現に寄与する人材の育成と言う理念を表出している。

### 2. 福祉医療分野を中心とした社会の変化

総務省「労働力調査【資料 1】」によると 2022 年 12 月の就業者数は 6,716 万人。うち卸・小売業 1,052 万人、製造業 1,046 万人に次いで、医療・福祉は 892 万人である。また教育・学習支援は 337 万人、公務は 256 万人であり、広い意味で福祉医療に関係する分野の就業者は全体の 22.1%と社会的な役割は非常に大きいものと考えられる。特に保健医療・福祉関係の国家資格を持つ専門職の数は、医師が約 34 万人、看護師は約 127 万人、理学療法士は約 11 万人、作業療法士は約 5 万人、保育士は約 64 万人、社会福祉士は約 26 万人、介護福祉士は約 175 万人である。（【資料 2】 厚生労働白書 令和 4 年版—社会保障を支える人材の確保—より）

また、近年の少子高齢化の影響からも、福祉医療施設の需要は年々高まってきており、そこで働くメンバーの人手不足や労働環境・処遇改善、メンバーのキャリアパスなど様々な課題がクローズアップされてきており、2040 年には福祉医療分野就業者が 96 万人も不足す

るとの試算もある。（【資料3】 同）

福祉医療関連の業務は、その多くを行政やNPO等も含むいわゆる非営利企業が担っており、採算や利益を追求する一般企業とは一線を画す団体であることが多い。非営利企業は、市場機能が十分に機能しない分野で社会の有形・無形の資産を増加させる活動を行う。社会のために必要な仕事を発見し、これを解決するための仕事であるが、私有財産との関係が希薄なために、競争意識をもつことが少なく、そのことが必要とされる経営管理ノウハウの導入を遅らせることとなっている。

また、一部の専門職を除いて収入レベルが決して高いとは言えず、職種としても人気業界・人気分野にはなっていないのが現実である。

少子高齢化がますます進展していくことから、福祉医療系の専門職の重要性や必要性が高まっていくことは明白である一方で、これらの職種の人手不足についても課題が顕在化してきている。

その一つの解決策として、これらの専門職のキャリアパスを確立し、働き甲斐と一定以上の収入が兼ね備わった職種・職域へと変化させていくことが重要だと言える。

### 3. 専門職大学院 福祉医療マネジメント研究科の設置を必要とする理由

#### (1) 教育的な要請

福祉医療分野における教育は、それぞれの専門領域での知識に基づくサービスの提供に学びが集中してきたといえる。これからは経営学の視点を加えて、外部環境を認識すること、各自のコアコンピタンスを活かす方法を探索することを学ぶ必要性を感じる。それぞれの専門職の領域にとどまらず、他の専門職と連携をする「多職種連携」を通じてチームや組織を管理運営する、経営学的な思考法の涵養も図ることが重要となってくる。

マネジメントの技術や技法を学ぶだけにとどまらず、実務に応用するために「正解のない問題に対して、各メンバーが満足する最適解を選択する」ための、組織に最適な知識と技術を創造し続ける組織的な思考プロセスを習得することにより、専門職が自身の仕事の価値を認識し、仕事へのモチベーションと誇りを高めることにつながる。

#### (2) 社会的要請

我が国の総人口は2008年に1億2808万人とピークに達した後、減少傾向が続き2022年には1億2508万人となっている。人口の減少傾向は、出生率の低下に起因するが、そこには社会構造上の問題が存在している。人々が意欲的に働く共生社会を実現するには、各個々人の機会選択を広げなければならない。機会選択の幅を拡張するためには、家事労働の外部化も必要で、子育てに必要な保育や教育、健康を維持するための保険医療、親の介護といった制約が桎梏となり、真の男女共同参画社会の実現には至っていない。社会的な支援に不安を感じる個々人は、実家から出ることを望まず、自立した社会人となることを遅らせる。それは、結婚年齢を高める一因となり、出産年齢の高齢化が少子化と労働人

口の漸減、それに伴う年金負担増という悪循環をもたらしている。少子高齢化、女性の社会進出、子育てや親の介護、そして労働人口の減少。このままだと福祉医療系の専門職の人材不足はいよいよ深刻となり、結果的にサービスレベルの低下を招くことになる。こうならないためには、専門職各自の経営管理能力を高める必要がある。この分野の仕事がより充実した世間からの高い評価を得る仕事になることにより、高齢者・子育て世代の充実が図られ、豊かな社会基盤整備と高い生産性の確保が図られるという、良い循環を生み出すことが実現することになる。

一方で専門職の人材確保には、彼らのキャリアイメージを描けるようにしなくてはならない。福祉施設運営会社の経営者ヒアリングにおいても、就職後の研修制度や資格取得支援に力を入れているという実態が伺え、本専門職大学院への期待も感じられるものであった。（【資料4】 施設運営会社ヒアリング内容）

### （3）専門職大学院である意味

これまでも経営学や組織論で、学術的な理論研究は多くなされてきた。また、いくつもの現場において、その細部の問題を解決する研究も多くなされてきた。しかしながら、その研究成果を実務現場に展開することについては、十分ではなかったと思われる。

この専門職大学院では、研究と現場をうまく架橋することを目的としている。多くの実証研究による基礎理論を、実務に応用することが出来る人材を育成する。実務上の問題を発見し、その解決のための最適な既存理論を選択し、実行するためのフレームワークを構築する。実際に福祉医療現場の業務に応用する際、これを実行して結果を検証するPDCAを回すことを目的とする。そのために、福祉医療分野の実務家教員の存在が重要となる。

加えて、職場での多様な経験を持つ学生と教員、学生同士の情報交換や知的な相互作用が、理論と実務を架橋することになる。

## 4. 養成する人材像

そのような現実の中、本研究科では福祉医療系の人材に、経営学の基礎知識と実践ノウハウを授け、組織目標を探索する起業家精神、目的を効率的に達成する経営管理能力を身につけさせることが重要と考える。これにより、専門職全般の魅力が高まるものと考えている。

従来のOJTを中心とした人材育成においては、専門職スキルを継続的に高めることには大きく寄与していたと思われるが、マネジメントスキルを高める教育・研修には注力してこなかったというのが実態である。マネジメントスキルを身につけた専門職を多く輩出することが、多職種連携も促進させ、福祉医療分野の生産性を高め、ひいては福祉医療分野の人材の厚みを増し、魅力的な職場を創出し、豊かな経済社会の創出に寄与すると考える。

本研究科が養成する人材像は、以下の通りである。

### （1）課題発見と解決する力

マネジメントの基礎的な知識を修得し、これを活用して福祉医療分野の様々な問題を

発見し、その解決策を策定できる、組織の革新的リーダーの役割が果たせる人

(2) 多職種連携チームの構築力

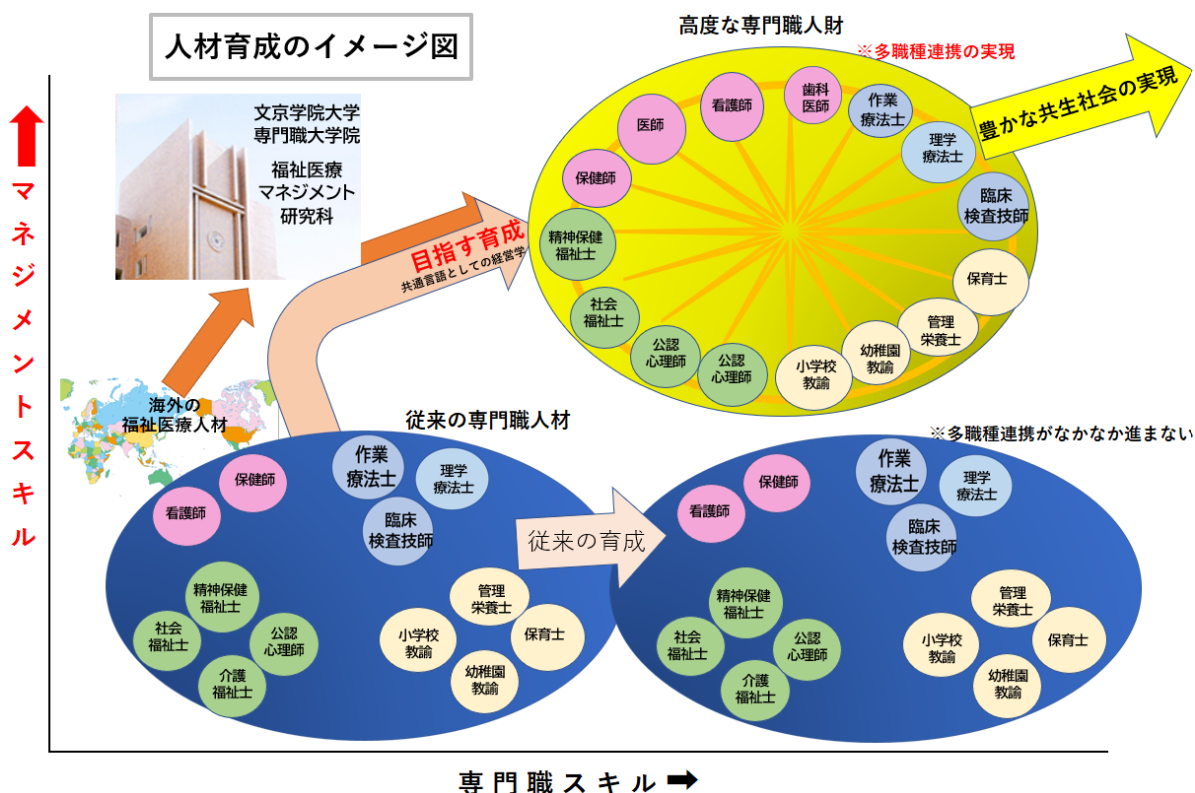
経営学の共通言語を介して福祉医療分野の専門職とコミュニケーションを深め、問題に応じてリーダーシップとフォロワーシップを柔軟に発揮することで、各自の能力と組織価値を最大化できる多職種連携チームを構築・推進できる人

(3) 新たな価値創造に貢献する

マネジメント理論に基づき、福祉医療分野の幅広い知識を活用して新たなビジネスモデルを構築する人、もしくは福祉医療組織の改革により豊かな共生社会の形成と価値創造に貢献する人

(4) 地域や組織を超えた展開力

各自が有する福祉医療分野の幅広い知識・技術・経験を組織として共有し、高度な福祉医療サービスを特定の地域や国にとどまらず、広く内外に展開する起業家精神を発揮できる人



また本専門職大学院は、「福祉医療マネジメント」という新たな学問領域を想像する研究科ではなく、既存のマネジメント研究を福祉医療分野の実務に役立てることを目的とする研究科である。

## 5. ディプロマ・ポリシー

本研究科を修了するに当たって、全ての修了生が身に付けるべき資質・能力として、ディプロマ・ポリシーを以下の通り定める。

学則に定めた教育課程の所定単位を修得し、ディプロマ・ポリシーに定めた資質・能力を身につけたと認められたものに、福祉医療マネジメント修士（専門職）の学位を授与する。

### 【ディプロマ・ポリシー】

- DP1：マネジメントの基礎的知識を活用して、現代社会における福祉医療分野の諸問題を発見し、その効率的解決方法を策定できる
- DP2：福祉医療に関わるビジネスの組織目的と各自の職能を確認し、組織目的を達成するためのリーダーシップとフォロワーシップを身につけ、効果的かつ効率的な多職種連携を構築できる
- DP3：多様な文化や慣習、価値観の相違を理解して、福祉医療分野のビジネスを改革し、様々な社会に貢献するビジネスモデルを展開できる
- DP4：福祉医療分野におけるビジネスモデルを立案し、社会の理解を得るためのプレゼンテーションを通じて、ビジネスモデルを実現できる能力を持つ

## 6. カリキュラム・ポリシー

本研究科は、チーム学習をコア科目としていることが特色である。専門知識の深化だけではなく、組織内分業として各自の能力を最大化する方法を考えるためには、職種や経験の異なるメンバー同士がチームとなって学修をし、今までの常識を破壊することを狙っている。多職種連携へのアプローチに繋げ、リーダーシップやフォロワーシップの学びを得ることもできる。

### 【カリキュラム・ポリシー】

- CP1：マネジメントの基礎知識を学修し、福祉医療分野の多職種連携に不可欠な共通言語を修得する
- CP2：福祉医療分野における問題解決や地域に貢献するビジネスを考案するために、多職種のスキルを掛け合わせるチーム学修のスキームを用意する。チーム学修では、各自の職能や経験に応じてリーダーシップとフォロワーシップを交互に実践するアクティブラーニングを行う
- CP3：異なる文化や慣習、多様な知識と経験を有する価値観の異なる履修者が、福祉医療に関わるマネジメントの基礎的な科目と実践的な応用科目を履修し、チーム学修をすることにより、特定の地域や国に制約されないマネジメント能力を修得する
- CP4：学修成果は、多職種連携を図るため、各自の知識や経験をもとに意見交換して、これをマネジメントの共通言語により一つの知識の体系として発表する能力を得ることである。相互の意見交換プロセスと発表成果が各授業で評価され、

最終的な修了判定は必修科目「課題プロジェクト研究」で評価される

## 7. アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

本研究科では、春と秋の年に2回の入学時期を設定する。この春入学（25名）と秋入学（25名）の制度を加味した教育課程とするため、本研究科の養成する人材の必要性和教育内容をPRする活動が必要になる。非営利組織の専門職に就く人は、経営学を学ぶ必要性に気づいていない人も多い。自らのキャリアデザインを描くために各自の専門領域の知識や技術を深化させることを考える人も、経営学は視野に入らない。そのため、本研究科に入学し、経営学を学ぶことで、自らのキャリアデザインがどのように発展するのかを周知させる仕組みが必要と考えている。

本研究科が対象とする入学予定者は、以下の条件に該当する者が望ましい。

### 【アドミッション・ポリシー】

- AP1：言葉を論理的に組み立て、自らの意思として、これを表現できる人
- AP2：福祉医療分野の問題とその有効な解決方法を探索するために必要な技能や経験もしくは基礎的知識を有する人
- AP3：福祉医療分野における組織目的を発見しこれを実現するために、多様な職種の人とコミュニケーションをとることができる人
- AP4：福祉医療分野の常識にとらわれず、事業組織や社会変革へのチャレンジ精神と貢献意欲を有する人
- AP5：多様な文化や慣習、異なる価値観を持つ人を理解し、協働して学ぶことができる人
- AP6：修得した福祉医療マネジメントの実践的知識を様々な社会に還元しようとする視野の広がり期待できる人

## ②研究科、専攻等の名称及び学位の名称

### 1. 研究科・専攻の名称

研究科名：「福祉医療マネジメント研究科」

専攻名：「福祉医療マネジメント専攻」

「福祉（Welfare）」は、人間の幸せや豊かさを表す概念であり、「医療（Healthcare）」は、人間の健康の維持や回復、増進を目的とした諸活動の概念である。「健康」の概念には、肉体的な健康のみならず、精神的健康も含まれ、保育や教育、職場の環境における健康な生活を送るための概念である。「福祉医療」は、人間の幸せや豊かさを示す広範な社会的諸活動に関わる概念となり、これをマネジメントすることで、我々の生活に必要な営利・非営利の組織が提供する多種多様な仕事の価値を高めることができる。

この福祉医療という「人々の営みに重要な」社会生活の基盤をベースに、そこに展開す



る医療や保健、保育・介護等に従事する様々な専門職とこれを支える個々人の「自立」を支援し、個々の能力を有効かつ効率的に結合する「共生」の組織運営を実現する専門職大学院が「福祉医療マネジメント研究科 福祉医療マネジメント専攻」である。

本研究科は、幸せで豊かな社会を実現するために管理者や経営者を含め福祉医療分野の業務に従事する人たちの経営管理能力を育成する研究科である。

## 2. 学位に付記する名称

修士の学位に付記する名称は、他の研究科との差異を明確にし、その分野の学問を修めた者であることを表すため、専門職学位は、「福祉医療マネジメント修士（専門職）」とする。

## 3. 英文名称

研究科名：Bunkyo Gakuin University,

Graduate Business School of Welfare Healthcare Services

学位名称：Master of Management in Welfare Healthcare Services

# ③教育課程の編成の考え方及び特色

## 1. 教育の特色

本研究科は、福祉医療系の多くの専門職が集う場となる。また管理者や経営者、大学を卒業したての学生が学ぶ場合も想定される。

これら多様な学生の学びの中心には「チーム学習の教育」を据える。知識と経験の相互共有や、異なる視点の導入などで、新たな知識の創造と社会問題の発見に結びつく。それは、チームによる実践的・応用的能力を培う教育（IPE=Interprofessional Education）である。他者の優れた部分を発見するとともに、自分の相対的な価値を見出すことができる。また、問題や状況に応じてリーダーシップやフォロワーシップが自然と身につくのもチーム学習の利点である。

ここに経験豊富な実務家教員が加わることで、多くの異なるステージの絡み合いの学びが発生する。実務経験がないニュートラルに問題を認識できる大学卒業者が、慣習化した職務経験者にとって価値のある問題を提起する。加えて、実務経験者は、ストレートマスターに実務経験を教えることで、自らの職務内容を整理し、順序だてて説明する機会を持つ。これは管理能力の育成に役立つ。国や地域、職場が異なれば、文化や生活習慣、宗教、価値観などの多様性を認識する。それは、既存の組織や職務内容を見直す契機を与える。

多様な人材が意見を交換しながら学ぶことで、これまで常識となっていたマニュアル化していた業務を見直し、効率を追求する視点を導入する。また、社会的問題は、狭い業

務内容からは認識できない。多様な視野を持つ人々の集まりは、各自の視野を広げ、これまでの業務分野の幅を広げることになる。それは新たな問題の発見につながる。そのために、経営学と実務を架橋する実践・応用科目を設ける。

学修の成果は、職場の業務改善と新たな業務の創造をもたらし、自らの仕事への取り組みによって、組織や社会を変革できることを認識する。経営学の基礎知識を学部や専門学校で学んでも、得ることのできない知的な思考過程を修得し、学び続けることの意義を確認する。

教育方法は、教員をコーディネーターとして、自らの知識と経験を他者に伝え、他者の知識と経験を自らが受信する方法で行われる双方向の授業となる。それは、それぞれの長所を確認し、他者の短所を補完する教育活動であり、教育活動はコミュニケーションの場となる。知識と経験の相互交流という学修は、多業種連携組織を構築するために必要な学修の場であり、経営学の実務への応用範囲を広げ、新たな問題発見に繋げる。それは、これまで経験したことのない知的欲求に駆られる楽しい学修時間となる。

しかしながら、専門職に就く人々は、業務の状況により通学が困難になることがあるため、オンラインを併用したハイフレックス授業を準備して、社会人が学びやすい教育環境を整えている。

さらに、本大学院では、経営学の知識のみならず、各院生の興味関心により本学の他研究科の専門科目を一定の条件で履修することが可能である。修了要件には10単位まで認められる。

以上をまとめると次のようになる。

- ①教員と学生が相互に尊敬し合い、各自が誇りを持てる「自立と共生」の人間教育を展開する。
- ②「自立と共生」を基本とするチーム学習により、福祉医療分野に従事する多様な職種の人々が、経営学の基礎的共通言語を介して組織目的を達成するために協働し、円滑なコミュニケーションをとれる人材を養成する。
- ③問題に応じてリーダーシップとフォロワーシップを発揮できる人材を養成する。
- ④福祉医療組織に相互の専門能力を結合することで各自の能力を最大化できる多職種連携チームを構築できる人材を養成する。
- ⑤組織に従事するすべての人が経営管理力を持つことで、自立した個人の能力が組織の価値を高めるような人材を養成する。
- ⑥上記の人材を養成するために、基礎的な経営学の知識を提供する授業のみならず、実務と経営学を架橋する実践・応用科目を配置する。
- ⑦授業は、教員からの一方的な知識の提供だけでなく、教員がコーディネーター役となり、教員と学生、学生同士の相互の知的交流の場とする。実務の内容に応じて異なる知識と経験を有する社会人同士の相互交流は、経営学の実務への応用範囲を広げ、新たな問題の発見に繋げるようにする。

- ⑧時間的に制約された社会人のために、対面教育を基本としたチーム学習とハイフレックス教育を併用する。
- ⑨すでに日本で福祉医療関連の仕事に就いている外国人や留学生を迎えることも視野に入れる。福祉医療に対する社会的価値観の相違や人材育成の在り方の相違を認識する学修環境を提供する。
- ⑩自らの専門分野を深耕するために、他研究科の併置科目を履修できる教育環境とする。

## 2. 研究の特色

本研究科は専門職研究科であり、実務家の養成に目的がある。実務家に求められるのは、探求心を有し、現状の問題点を発見し、これを合理的に修正・改善・改革する考える活動である。それは、研究者としての実務家でもある。専門職研究科では、実務と理論の融合が常に求められる。

教員と学生の双方が授業を介して共通のテーマ（プロジェクト）を発見し、必修科目である「課題プロジェクト研究」を履修することで、研究活動に入ることを期待する。社会人が経験している実務の現場は、問題発見の場であり、教員と学生の共同研究の場をつくる。学生同士も、同じ問題を共有することで研究会をつくり、継続的な研究の場を形成できる。実務家の集まる研究科は、それぞれの職場との連携を介したオープンな研究を展開することも可能であり、社会事業などのイノベーションの契機にもなる。

加えて、本学のすべての学部・研究科等と緊密な連携をとり、相互に知的交流を促すことで、多様な問題意識から経営のテーマを発見し、これに取り組む研究を行うことができる。テーマの多様性は、教育内容と教育方法に反映される。

以上をまとめると、次のような研究の展開が期待できる。

- ①教員と学生の相互の問題意識を研究（プロジェクト）テーマにする。
- ②学生同士の研究会を催し、修了後も研究を継続できる場をつくることができる。
- ③学生の職場とのオープンな研究環境を創造し、オープンイノベーションを実現する研究開発の場をつくることができる。
- ④経営学研究科との連携研究ができる。
- ⑤外国語学研究科との連携研究ができる。
- ⑥人間学研究科（保育学、社会福祉、臨床心理学の各コース）との連携研究ができる。
- ⑦保健医療科学研究科との連携教育ができる。
- ⑧看護学研究科との連携教育ができる。
- ⑨「文京学院大学心理臨床・福祉センター」との連携研究ができる。
- ⑩「文京学院大学臨床心理相談センター」との連携研究ができる。
- ⑪「文京学院大学生涯学習センター」との連携研究・教育ができる。
- ⑫「スポーツマネジメント研究所」との連携研究ができる。

## ④ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

### 1. 授業科目の開設時期と授業方法

4月入学（25名）と10月入学（25名）の制度を加味した教育課程となる。カリキュラムは、福祉医療マネジメント総合科目（必修科目）、基礎科目（選択必修科目）、実践・応用科目（選択必修科目）、他研究科併置科目（選択科目）の4層構造とする。入学時期が異なるため、基礎科目の中には春学期と秋学期の両方に開設するものもある。授業は平日夜間と土曜日を中心とするが、学部の夏期休業もしくは春期休業期間には、集中授業を開講する。必修科目のビジネスプランは、270分の集中授業とする。基礎的な知識の講義形式とチームによるディスカッション、チーム間の発表形式などで授業を進めるためである。また、会計関連科目や定量分析など、経営に関連する数量分析に関する授業は、他の選択科目の少ない休業期間中の集中授業を予定する。経営管理の科学的手法を学修することを奨励するためである。

授業方法は、共通のテーマに基づき、教員と学生が双方向で議論し、学生が問題を発見して、これを解決するための方法を提案する反転授業の形態や、実務家を招聘して経験知を共有し、教員をコーディネーターとして、招聘した実務家と実務に就く学生が相互に知を創造する場をつくる授業、各学生が経験したケースから理論を考察するケーススタディなどの授業方法となる。各授業は、基礎的内容に関する講義形式の授業を行うが、経営学や会計学などの基礎的知識の授業でも、チーム学習やディスカッションを豊富に取り入れた授業とする。

本研究科の特徴は、1年次の「ビジネスプラン」と2年次の「課題プロジェクト研究」を必修とするカリキュラムにある。これらの科目は、本研究科を特徴づける科目であり、福祉医療分野で働く人々が、経営学という共通言語に基づいてディスカッションを行い、実践的な学びで多職種連携を実現するためのコアとなる科目である。

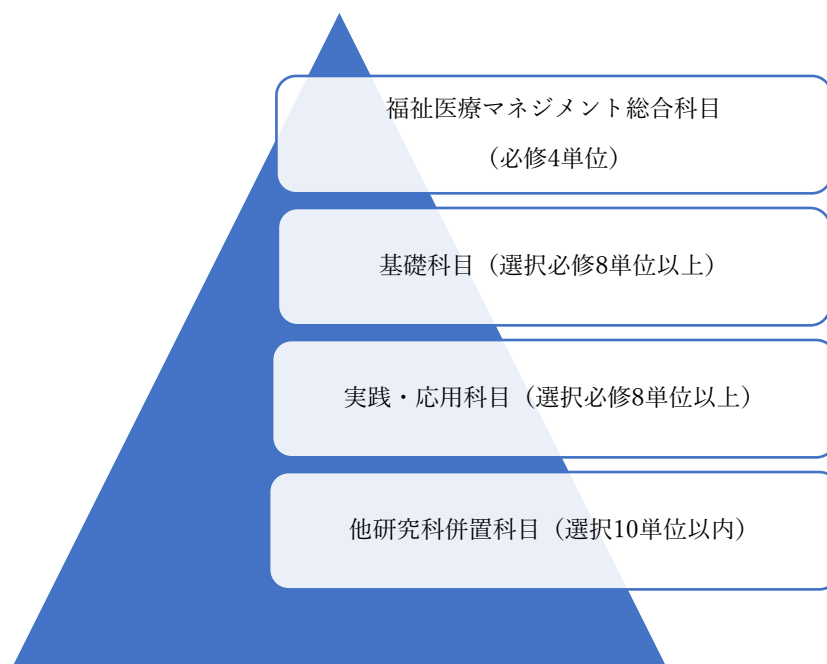
春・秋に入学した各25名が各期中に「経営学Ⅰ・Ⅱ」「経営組織論Ⅰ～Ⅳ」「人的資源管理論」などの基礎的経営学を履修し、この知識を媒介にして、多職種に就く方々がチームを組み、ビジネスプランを策定する。25名のクラスが5つのチームに分かれて意見交換しながら学修する「ビジネスプラン」は、異なる職種の人々が課題を発見し、異業種の知識と経験の交流を通じて、課題解決のための新しい知識が創造される。これは、同じ職種の人々が集まる職場では経験できない学びの場となり、地域連携が必須な福祉医療分野の方々の多職種連携につながると考えている。また、「ビジネスプラン」の授業を介して、各自が不足している知識を発見し、履修すべき科目に導くことになる。

また1年次を中心に学修する福祉医療共通基礎科目では、「メディカルスタッフ経営学Ⅰ・Ⅱ」「コミュニティ・ヘルス」など福祉医療現場の実践的な経営学を学ぶこともできる。

2年次の後期に履修する「課題プロジェクト研究」は、各自の職場などで課題となる

ものを探索し、これを解決する手段を策定する。履修者が異なる課題を発見し、その解決策を分析するが、履修者相互に意見交換しながら、それぞれの課題プロジェクトを完成させる。この授業は、研究科で学んだ知識の集大成となる。課題プロジェクトは、院生全員に発表され、お互いの知識を共有することになる。

#### 【教育課程の概念図】



#### ・1年次「ビジネスプラン」(必修科目)

5名×5チームに分けてグループ学習を行う。福祉医療施設の組織設計と運営法の学びを通じて、事業計画の策定をゴールとする。春入学の学生は夏期、秋入学の学生は春期の集中学修とする。ここまでの学びを活かし、また今後必要な学びを実感する場となる。

#### ・2年次「課題プロジェクト研究」(必修科目)

2～3名×9クラスの編成。クラス毎に1名の専属教員が担当し個別指導を行うことで、より深い探求学修の場となる。各職場における課題を探索し、同クラスの事例に対する意見交換を行いその解決手段をまとめる。課題解決に向けた実践的プランを立案しそれをプレゼンテーションに仕上げる。本研究科での2年間にわたる様々な学びをすべて活用し集約した発表の場となる。

#### ・経営学の基礎を学ぶ選択必修科目

経営学の基礎科目は「マネジメント基礎」「人と組織のマネジメント」「会計・財務・定量分析」「情報・DX・コンテンツ関係」「異文化と法」という5カテゴリーに分類する。

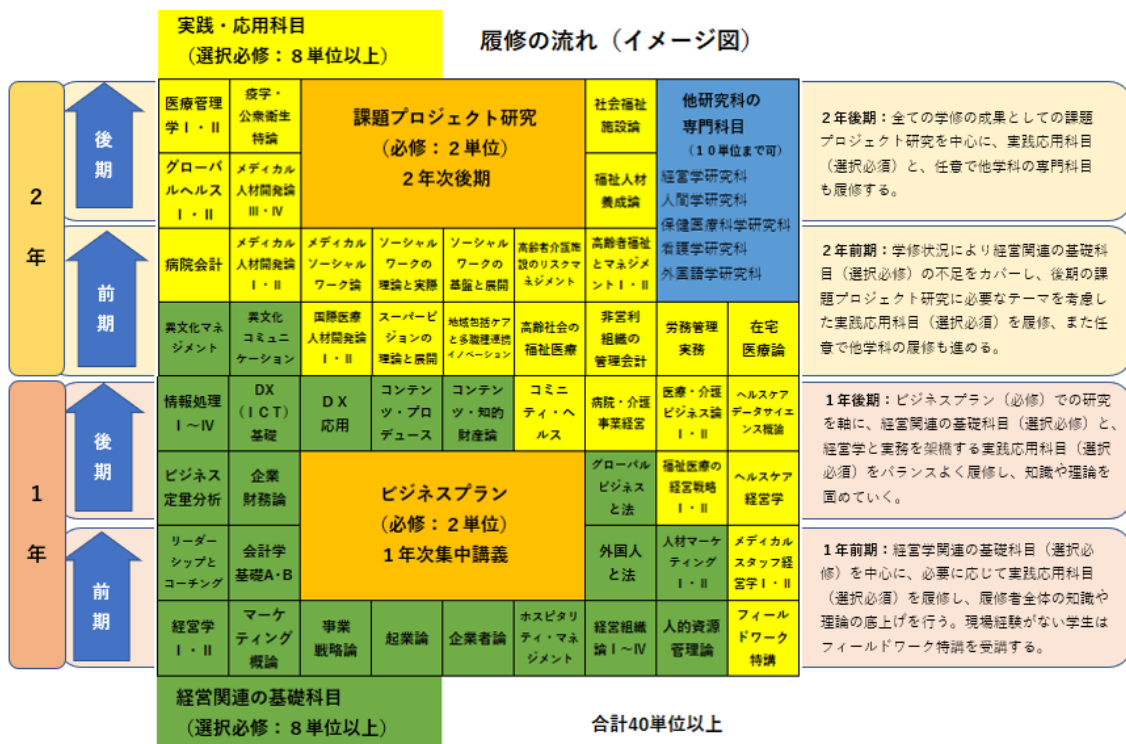
#### ・実務への応用を目的とした選択必修科目

「福祉医療共通基礎科目」「福祉マネジメント」「医療マネジメント」の3つに分類し、

各自の実務に応用できる専門的な科目が履修できる。実践の幅を広げたり、応用力を高めたり、高度な知識を身につけるなど、経営学と現場を架橋するのに役立つ科目も選択できる。

- ・各研究科が提供する専門的な関連科目（選択科目：任意）

本学の他の研究科（経営学・外国語学・人間学・保健医療科学・看護学の各研究科）の開講科目を履修可能とする。これは多様な学修者のために、自身の専門分野を深耕する科目や、興味のある専門分野以外の知識の幅を広げる科目も選択可能としたもの。最大10単位までを修了要件に含めることを認める。あくまでもオプションという位置づけで、本研究科の科目を優先するので、他研究科の履修は希望者のみの任意とする。



本研究科が用意した多彩な授業科目（授業科目の一覧【資料5】）を履修するカリキュラム・マップが【資料6】となる。入学後は、経営学に関する基礎的な科目を中心に履修し、一定の経営学の共通言語を身につけた段階で、必修科目の「ビジネスプラン」を履修する。これはチーム学習を通して、履修者が相互に知識や技術を共有し、多職種連携の意義を確認し、再び経営学と福祉医療関係の学びに戻る。2年次には、実践・応用分野を中心に履修し、修了要件となる後期の「課題プロジェクト研究」を履修する。「課題プロジェクト研究」は小グループで各自の研究を深化させる場である。履修者相互の意見交換を通して、各自の課題を発見し、これを解決するための提案を完成させる。

これらの学修を実現させるための時間割り（案）【資料7】が、社会人を意識した構成となっている。平日・土曜ともに経営学中心の基礎科目と福祉医療の実践・応用科目を同時限に開講し、履修者の選択肢を増やす工夫をしている。また、通学できる曜日が限定さ

れる学生を意識して、同じ科目を2コマ連続に配置することを原則とした。年間の4分の1期で1科目（2単位）の履修が完了することを可能としている。

春入学と秋入学に関する配慮もしている。必修科目の「ビジネスプラン（1年次）」と「課題プロジェクト研究（2年次）」は春入学でも秋入学でも同じようなタイミングで受講できるよう、年に2回配置している。これに加えて複数の経営学の基礎的科目や福祉医療共通基礎科目を年に2回開講し、履修の選択機会を増やしている。

福祉医療現場の経験がなく入学してくる学部卒の学生（以下「ストレートマスター」と称す）等に対しては、「フィールドワーク特講」の履修を強く薦める。この科目は1年次の前期（必修科目「ビジネスプラン」の開講以前）に開講する科目で、福祉施設や病院などの現場に赴き、様々な課題発見とその解決手法を現場観察や職員へのインタビューなどのフィールドワークを通じて学ぶもの。この受講を通じて、その後の「ビジネスプラン」を含む福祉医療現場を経験している社会人とのディスカッションに加わりやすくなる。

また、それぞれの状況に応じて、「インターンシッププログラム（仮称）」への参加を推奨する。これは、アドバイザーボードのメンバーが経営・運営にかかわる福祉施設や病院等の協力を得て、本研究科の学生のインターンシップを受け入れていただくもの。平日昼間に現場での実習を積むことができる制度として設定を予定している。

ストレートマスター等へは、入学前の段階で「学修アドバイザー」との面談を通じて、これらのプログラムの受講を推奨するとともに、入学前学習のポイントを伝えるなど事前指導を実施する。

## 2. 履修モデル

学修者によって職種・経験・目的や目標が異なっている場合でも、豊富な科目の組み合わせで、それぞれに適した履修ができるような科目を配置している。

以下に、「福祉系専門職」「医療系専門職」「経営・管理職」という代表的な3カテゴリーの履修モデルを例示する。

### 【福祉系専門職】

<p><b>必修科目</b></p> <p>ビジネスプラン 課題プロジェクト研究</p> <hr/> <p>4単位</p> <p><b>選択必修（基礎科目）</b></p> <p>経営学Ⅰ 経営組織論Ⅰ 経営組織論Ⅱ 人的資源管理論 リーダーシップとコーチング 会計学基礎A ホスピタリティ・マネジメント 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ</p> <hr/> <p>18単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b></p> <p>ヘルスケア経営学 高齢者福祉とマネジメントⅠ 高齢者福祉とマネジメントⅡ 福祉人材養成論 メディカルソーシャルワーク論 ソーシャルワークの理論と実際 スーパービジョンの理論と展開 労務管理実務 高齢者介護施設のリスクマネジメント 高齢社会の福祉医療</p> <hr/> <p>20単位</p>
<b>合計42単位</b>	

◆対象となる主な職業

対象は、福祉系の専門職。代表的なものは「社会福祉士」「介護福祉士」「精神保健福祉士」などの資格保持者や「生活相談員」「福祉系のNPO職員」、「医療機関のメディカルソーシャルワーカー」、関連分野の「公務員」などで、中級管理職（例：師長、グループリーダー）までの方。

◆身につける知識や能力

経営学・組織論・人的資源管理論・会計学など経営学の基礎を修得したうえで、地域における多職種協働の中でリーダーシップやコーディネートをする力を身につけることができる。さらに福祉人材の養成や現場におけるスーパービジョン体制を構築することができる。また地域において不足する社会資源の開発やイノベーションを実現し、地域共生社会に貢献できる力を身につける。

また、福祉や医療の特定分野内の組織内分業を超えて、福祉と医療の垣根を超えた多職種連携を実現できる広い視野から専門職として機能を発揮するマネジメント能力を育成する。

【医療系専門職】

<p><b>必修科目</b></p> <p>ビジネスプラン 課題プロジェクト研究 4単位</p> <hr/> <p><b>選択必修（基礎科目）</b></p> <p>経営学Ⅰ 経営組織論Ⅰ 経営組織論Ⅱ 人的資源管理論 リーダーシップとコーチング 会計学基礎A ホスピタリティ・マネジメント 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 18単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b></p> <p>ヘルスケア経営学 メディカルスタッフ経営学Ⅰ メディカルスタッフ経営学Ⅱ メディカル人材開発論Ⅰ メディカル人材開発論Ⅱ グローバルヘルスⅠ グローバルヘルスⅡ 労務管理実務 医療管理学Ⅰ 医療管理学Ⅱ 20単位</p>
<b>合計42単位</b>	

◆対象となる主な職種

対象は、「医師」「歯科医師」「薬剤師」「保健師」「看護師」「理学療法士」「作業療法士」「臨床検査技師」などの国家資格保持者などで、中級管理職（例：師長、グループリーダー）までの方。

◆身につける知識や能力

経営学・組織論・人的資源管理論・会計学など経営学の基礎を修得したうえで、医療現場特有の経営学や人材開発、ヘルスケアシステムの構造と現状、グローバルな視点も含めた医療管理を修得する。



また、福祉や医療の特定分野内の組織内分業を超えて、福祉と医療の垣根を超えた多職種連携を実現できる広い視野から専門職として機能を発揮するマネジメント能力を育成する。

## 【経営・管理職】

<p><b>必修科目</b>                  ビジネスプラン                  課題プロジェクト研究                  4単位</p> <hr/> <p><b>選択必修（基礎科目）</b>                  経営学Ⅰ                  企業者論（社会起業家論）                  事業戦略論                  マーケティング概論                  ビジネス定量分析                  経営組織論Ⅰ                  企業財務論                  人的資源管理論                  DX基礎                  DX応用                  20単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b>                  医療管理学Ⅱ                  ヘルスケアデータサイエンス論                  福祉医療の戦略経営Ⅰ                  福祉医療の戦略経営Ⅱ                  病院・介護事業経営                  医療・介護ビジネス論Ⅰ                  メディカル人材開発論Ⅲ                  メディカル人材開発論Ⅳ                  グローバルヘルスⅡ                  18単位</p>
<b>合計42単位</b>	

### ◆対象となる主な職種

対象は、「福祉・医療施設の経営層」や、「それぞれの施設や部署の上級管理職（例：部長、施設長、副院長、院長）」、「福祉・医療関係の起業家」など。

### ◆身につける知識や能力

専門職の経験がない経営・管理職には、事業目的を遂行する組織設計において、福祉や医療法人の仕組み、福祉や医療分野で働く従業員の特質や専門職人材の市場とその評価などの理解を促し、持続可能で社会に貢献できる組織の構築力を養成する。営利法人とは異なる法人の目的を理解し、資金調達、労務管理、福祉や医療のサービス管理、福祉や医療の顧客分析とPRなどのマーケティングに関する知識を修得する。

これらの学びにより、非営利法人の経営管理能力と多職種連携の推進力を身につける。

※春入学と秋入学の想定履修パターンは【資料8】に掲載

### 一般的な単位取得数

		1年	2年
必修	4単位	2	2
選択必修 基礎	18～20単位	10～14	4～10
選択必修 実践・応用	18～20単位	6～10	8～14
他研究科	0単位	0	0
	42単位	22	20

### 3. 学修アドバイザーの設置と役割

学生の研究や履修の相談を受け、修了までのプログラムをアドバイスする目的で、学修アドバイザーを設置する。学修アドバイザーは主に「課題プロジェクト研究」を担当する教員が就任する。入学時のガイダンス及び入学後も随時、学生からの個別相談を受けて、今までの学修内容や就業経験、そしてこれから目指す人材像をヒアリングし、また就業者にはそれぞれの業務時間等を加味した履修プランを構築することをサポートする。

特に、経営学未修学者に対しては、選択必修科目の基礎科目の中から経営学未修学者への推奨科目（「経営学Ⅰ・Ⅱ」、「経営組織論Ⅰ～Ⅳ」、「人的資源管理論」など）の履修を指導することで、経営学関連の知識の底上げと、福祉医療マネジメント修士（専門職）としての理論知および実践知を適切に身につけることが可能となる。

入学者ごとの指導方針や履修プランは、研究科委員会において各教員の間で確認し共有する機会を設ける。

### 4. 開設科目の見直し

学生の意見を聴取する会議（名称未定）や「教育課程連携協議会」、そして独自に設置する「アドバイザリーボード」等から意見を聴取し、2年に1度は開設科目を見直すこととする。

## ⑤ 教育課程連携協議会について

### 1. 協議会の目的・位置づけ

福祉医療マネジメント研究科には、教育課程連携協議会を設置する。本協議会は、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施等に関する事項を審議することを目的とし、学長に意見を述べるものとする。

### 2. 教育課程連携協議会の構成員

協議会は次に掲げる委員で構成し、任期は2年とする。また、協議会は年1回以上の開催を予定しており、必要に応じて臨時で開催する。

- (1) 学長が指名する教員その他の職員（1名以上）
- (2) 本研究科の教育課程に関連する職業に従事する者又は事業を行う団体のうち、広範囲の地域で活動する関係者で、かつ、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者。（2名以上）
- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者等（1名以上）
- (4) 本学の職員以外のもので、学長が必要とする者。（1名以上）

### 3. 審議事項

協議会は次に掲げる事項を審議し、学長に意見を述べる。

- (1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の構成に関する基本的な事項
- (2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施日に関する基本的な事項及びその他の状況の評価に関する事項

※構成員一覧は、【資料9】、教育課程連携協議会規程（案）は【資料10】参照

#### ⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

本研究科の授業の履修において、必修科目と基礎科目（選択必修）および実践・応用科目（選択必修）は可能な限り対面授業とする。ただし、受講者が社会人であることから下記の場合を想定し、必要に応じてオンラインによる受講により遠隔地や職場からも履修できる環境を提供する。

- ・ 不定期な職に就く人で、予定外の仕事により大学に来られなくなる場合
- ・ 遠隔地で学ぶ人で、毎週通学することが困難である場合
- ・ 一時的な出張や転勤などで対面授業が困難になる場合
- ・ 留学生など国外在住の履修者が入国管理などの事由により、来日できない場合
- ・ その他、公共交通機関の利用制限や感染症、自然災害などのやむを得ぬ事態と判断される場合。

具体的には、下記の通りとする。

##### (1) 実施場所

オンライン授業を選択する学生の事情を考慮して、インターネット環境が整った自宅もしくは職場の会議室など学習に適した会場と、学内の教室とをインターネット回線を利用した指定のオンラインビデオ会議システムを使った受講を可とする。

##### (2) 実施方法

原則は対面授業を最優先とする一方で、やむを得ない事情がある場合は、必要に応じてオンラインを活用する。グループ学習が中心の必修科目「ビジネスプラン」「課題プロジェクト研究」などは土曜日や夏期もしくは春期の集中講義として、参加しやすい配当とする一方で、講義主体の科目の多くを平日夜の配当にするなどの工夫を行い、不測の事態が発生してオンラインを選択しても、学びの差が生まれないように配慮を行う。

実際に対面参加ができない場合のオンライン授業の体制としては、インターネット回線を利用したオンラインビデオ会議システム（Teams/Zoom）を利用する。これらのシステムは音声動画同時双方向の通信システムであり、大学設置基準第25条2

項の規定を満たすものである。このうち主に利用するシステムは「Microsoft Teams」とする。本学では 2020 年から「Microsoft Teams」を学部や研究科で本格的に導入し、以降継続してオンライン授業・ハイフレックス授業等に活用しており、学生および教員の ICT リテラシー向上に大いに寄与している。

本研究科では、講義が中心の授業だけではなく、学生同士あるいは教員と学生が互いに意見交換や質疑をするようなグループ学修の授業も多く設定しているが、仮にこれらがオンラインやハイフレックス授業になった場合でも、学生に対する教育的効果が保たれるように以下の対応を行う。

- ・定期的な「授業アンケート」
- ・オンライン参加の学生に対する、教員によるこまめな「理解度確認作業」
- ・ブレイクアウトルームを活用した双方向の意見交換の促進
- ・チャットの活用
- ・うまく参加できなかった場合の「補習授業」等によるフォロー
- ・Teams が利用できない場合は Zoom の活用も選択肢とする。

入学後のオリエンテーション期間中にオンライン授業を選択する可能性がある学生全員を対象に、事前に履修場所と想定される部屋から、インターネット環境が十分であることや操作方法を理解していることを確認するガイダンスを実施する。また現在の本学学部生・院生と同様に「情報系授業ガイダンス」を受講し、「セキュリティテスト」を受験・合格することを義務付ける。

【資料 1 1 - 1】遠隔授業関連情報サイト（文京学院大学）

【資料 1 1 - 2】学生の皆様へ

【資料 1 1 - 3】授業に必要な ICT システムの概要

【資料 1 1 - 4、5】教員の皆様へ

【資料 1 1 - 6】オンライン授業例

### (3) 規程

メディアを利用した授業の履修方法等については、「専門職大学院福祉医療マネジメント研究科履修および課程修了規程」によってこれを定める。

## ⑦ 大学院設置基準第 2 条の 2 又は第 14 条による教育方法の実施

本件研究科は、主として社会人を受け入れるため、開講は平日夜間と土曜日および夏期・春期等の集中講義とする。履修や修了要件などは前述の通りだが、社会人の学生を受け入れるため具体的には以下のように実施する。

#### ア. 修業年限

本研究科の標準修了年限は2年とする

#### イ. 履修指導の方法

専攻の科目履修については必修科目を除いては、学生の研究課題・内容に即して履修モデルなどを提示するとともに、学修アドバイザーによる指導を行うなど、適切な履修指導に努める。

#### ウ. 授業の実施方法

本研究科は、「平日夜間・土曜日・夏期及び春期の集中講義」を中心とした大学院であるため、授業時間は、平日7・8時限（18:30～20:00、20:05～21:35）や土曜日1～6時限（9:10～19:40）や夏期及び春期等の集中講義1～6時限（9:10～19:40）に開講する。

平日夜間と土曜、夏期・春期等集中講義を組み合わせることで、社会人の学生でも履修が十分可能なように授業を配置する。また対面授業だけでなく、オンラインも活用した授業も実施する。

#### エ. 教員の負担の程度

本研究科の教員は、専任教員に加え経営学部や経営学研究科の教員も担当する。また福祉医療領域においては、人間学部・人間学研究科および保健医療技術学部・保健医療科学研究科の教員に加え、経験豊富な実務家教員も多数招聘して配置する。

キャンパスは地下鉄南北線「東大前駅」徒歩0分の本郷キャンパスを使用し、教員の負担や支障が生じることの無いように計画をしている。

#### オ. 図書館・情報処理施設などの利用方法、学生の厚生にかかわる配慮や教員の配置など

図書館全体の整備状況は後述の通りだが、社会人も利用しやすいよう、土曜日や夏期も一定期間の利用が可能ないように、開館期間を調整する。また、ふじみ野キャンパスの図書館も本郷キャンパスと同様に利用可能とする。

情報ネットワークでは、学生研究室エリア内ではwi-fi及び有線のネットワークに接続が可能。学部や他研究科との共用になるが、キャンパス内には487台の据え置き型高機能コンピューターが利用可能であり、また貸出用ノートパソコンも105台配置している。

学生用の研究室として本研究科専用に100名分のスペースを確保している。

その他学習支援として、独自の奨学金制度も整備する。日本学生支援機構とは別に、本研究科独自の「専門職大学院特別奨学金」制度を設け（給付型）、学生が安心して勉学に励める条件を整える。

本研究科の事務室は本郷キャンパス内に置き、本研究科の授業運営、設備管理、情報機器・システム管理などにあたる専従の職員を配置する。

#### (6) 入学者選抜の概要

入学者の選抜方法の概略は以下の通りとする。

学部卒業生などを対象とする「一般入学試験」と、職業を持つ社会人を対象とする「社会人入学試験」は、受験生が提出した書類審査及び「口述試験」により選抜を行う。

「社会人特別推薦入学試験」は、推薦書類・受験生が提出した書類審査と「口述試験」により選抜を行う。

## ⑧ 入学者選抜の概要

### 1. 入学定員と収容定員

入学定員を50名、収容定員を100名とする。

春入学（入学定員25名）と、秋入学（入学定員25名）を実施する。

### 2. 学生選抜

入学者の選抜方法は、その対象者が社会人中心になることから、様々な配慮を行う。

#### (1) 一般入学試験

学部卒業生などを対象とする。受験生が提出した成績証明を含む書類審査及び「口述試験」により選抜する。

#### (2) 社会人入学試験

一般の社会人を対象とした入学試験。この受験は、概ね3年以上の社会人経験を有する人を対象としている。一般入学試験と同様に受験生が提出した書類審査及び「口述試験」により選抜する。

#### (3) 社会人特別推薦入学試験

本学が指定をした福祉医療施設・団体の職員を対象とした入学試験。推薦書類を含む書類審査と「口述試験」により選抜する。

また本学は、人間学部や保健医療技術学部を設置しており、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、公認心理師、臨床心理士、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、看護師などの専門職を多数輩出している。これら卒業生も、社会人特別推薦入学試験の対象とする。

#### 【A Pと各試験の対応表】

書類の種類と対象入試	AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6
志望理由書（1・2・3）		○		○	○	○
成績証明書（1）		○				
職務経歴書（2・3）		○		○		
口述試験（1・2・3）	○	○	○	○	○	○
推薦書類（3）		○		○	○	○

## 【アドミッション・ポリシー】（再掲載）

AP1：言葉を論理的に組み立て、自らの意思として、これを表現できる人

AP2：福祉医療分野の問題とその有効な解決方法を探索するために必要な技能や経験もしくは基礎的知識を有する人

AP3：福祉医療分野における組織目的を発見しこれを実現するために、多様な職種の人とコミュニケーションをとることができる人

AP4：福祉医療分野の常識にとらわれず、事業組織や社会変革へのチャレンジ精神と貢献意欲を有する人。

AP5：多様な文化や習慣、異なる価値観を持つ人を理解し、協働して学ぶことができる人

AP6：修得した福祉医療マネジメントの実践的知識を様々な社会に還元しようとする視野の広がり期待できる人

また、外国人もしくは外国人留学生を対象とした入試区分は設定せず、前述の各入試枠での受験とする。日本語能力試験N2相当レベル以上を受験条件とする。入学時には在留資格や経費支弁能力の確認を行い、入学後も職員等による定期的なフォローを実施する。

## ⑨教員組織の編成の考え方及び特色

- (1) 学生の入学定員 50 名への必要専任教員数 11 名に対して、15 名（内 1 名は開設 2 年目の 2025 年度より就任）の専任教員を確保した。このうち教授は 11 名（同上）、実務家教員は 6 名（同上）である。また、学部・研究科に籍を置かない本研究科専従の教員は 4 名（同上）である。
- (2) 本学の既存研究科に所属し、本学の専門職大学院に責任をもって科目を兼担する教員 6 名、福祉医療の実務や社会的実践活動に携わり、修士や博士の学位を有する兼任講師（客員教授）15 名を配置している。兼任講師のうち経営学関係の修士の学位を有する教員は 8 名、博士の学位を有する教員は 3 名である。他の 3 名の兼任講師は、福祉・医療系の専門分野の学位を有する管理職に就く実務家の教員である。兼任講師の担当科目が専任教員と同じ程度に多いのは、福祉医療の多様な職務が連携するため、基礎的な科目に加えて、実務の現状を把握しているマネジメントの実践知が必要になるためである。
- (3) 専門職大学院の趣旨である理論と実践の架橋を実現するために、教育課程の編成に当たっては、福祉医療マネジメント研究科総合科目となる必修科目（ビジネスプランと課題プロジェクト研究）については専任教員が担当し、学術研究者と実務家教員が相互に連携をとりつつ担当する。マネジメントの基礎科目群は、専任教員と兼任教員を中心に運営し、実践・応用科目群は、専任教員の実務家教員を中心にして、実務に携わる兼任（客員）教授と連携・協働して教育・研究指導に当たる。

- (4) 専任教員の負担は、専門職大学院に専従する教員は、6～8 コマ (12～16 単位) を担当するが、学部にも所属する教員のコマ数は、最大で6 コマ (12 単位) であり、既存研究科に携わる教員の負担に比較して、同程度かそれ以下としている。担当する教員への過度な負担が生じないように兼任 (客員) 教授と協働して教育活動を支える態勢を確保する。ふじみ野キャンパスに勤務する教員が本郷キャンパスで授業を行う場合には、移動時間を考慮するのみならず、授業日を調整して無理のない時間割を設定する。
- (5) 本研究科の中心的な研究分野は、福祉医療分野のマネジメント研究である。具体的には、病院、介護施設、保育所などの非営利組織のマネジメントが中心となるが、営利と非営利の境界は明確ではなく、研究対象としては共通部分が多い。そのため、マネジメントの研究者と福祉医療分野の実務に携わるマネジメント研究者が共通部分を確認しつつ、学内外の研究教育活動を相互に連携する指導体制となる。
- (6) 本学学部所属の専任教員の定年は「専任教員修業規則」(【資料1 2-1】)により満 68 歳と規定されているが、大学院の専任教員は 68 歳を超える任期付特任教員規定がある。【資料1 2-2】本研究科専任教員は、学部所属教員と大学院のみに所属する任期制の専任教員 15 名 (開設年度は 14 名) からなり、その年齢構成については、完成年度の 3 月 31 日時点で、40～49 歳が 2 名、50～59 歳が 6 名、60～64 歳が 1 名、65 歳～68 歳が 4 名、69 歳以上 2 名となっている。完成年度に 69 歳以上となる特任教授は、余人をもって代えがたい教育研究上の能力があると判断されたときに、特別任用指定教育職として任期を更新する予定である。完成年度以降に退職する教員の補充は、退職教員と同等以上の教育研究能力を有する人材を後任として採用し、研究科の研究教育能力を維持する。

なお、開設年度に兼任講師として就任する 1 名は、開設 2 年目から専任教員 (教授・実務家・博士の学位保持) に移行することが決定しており、教育研究上において問題ないことが確認できている。

## ⑩研究の実施についての考え方、体制、取組

本学では、学術研究を促進、高揚するため、本学専任教員による研究を助成することを目的とした研究助成制度の基本規程として「研究基本助成規程」を定め、研究助成制度の種類、運営組織、助成金額等について明示している。

研究助成制度の種類には、個人研究費助成制度、学会出席等助成制度、共同研究助成制度、在外研究員助成制度、国内研究者助成制度および、別途、科学研究費補助金取り扱い管理制度を設けている。



個人研究費の助成金の支給限度額は一人年額 30 万円（助手 20 万円）、学会等への出席の助成金の支給限度額は一人年額 20 万円（助手 10 万円）を支給している。また、複数で行う学術的・学際的な共同研究を促進するための費用を助成し、年額 100 万円を限度とした共同研究助成金を制度化している。

在外研究員の在外研究費支給は、規程に基づく旅費および滞在費としている。活動を促進する組織として総合研究所を置き、情報発信および講習会等を毎年行うとともに、学内の教員・研究者に対して外部研究費申請等の支援を行っている。さらに、外部資金に関する情報提供も行っている。

また、学外から研究に要する寄付金を本学に寄付しようとする者からの「寄付研究」や学外からの委託を受けて公務として行う研究を「受託研究」として受託することを奨めている。

専任教員には週 1 日の研究日を設けている。一方、出校については、就業規則上は、原則として週 3 日間以上の勤務となっている。

その他にも、助教以上の専任教員の研究専念 時間を確保し、学術研究能力を向上させることを目的として、教員としての職務（役割）を離れて研究に専念できる 1 年間の在外研究制度や 6 ヶ月の国内研究者制度を設けている。

以上のことから、本学の研究に関する実施や支援環境を整備し活動の活性化につなげている。

## ⑪施設、設備等の整備計画

### 1. 大学院研究室の整備

専門職大学院福祉医療マネジメント研究科は、社会人の通学に配慮して東京都文京区の本郷キャンパス内に設置することとし、同キャンパス内の B 館 5 階を主に研究科施設として使用する。必要な施設としては、本研究科の専用では、各学年に対応した大学院生研究室（PC、プリンター等を配備）が 2 室（各 50 席）である。また研究科共有では、演習室、各教員の研究室、共同研究室である。大学全体の共有として、大学院事務室、講師控室、図書館である。講義室及び演習室については、学部では夜間ならびに土曜日の授業は開講していないため大学院と共用することに特に支障はない。大学院生研究室は、IC カードにより出入りできるようにし、セキュリティ面の担保と共に夜間や土日、大学院生が自由に学修できる環境を整備する。福祉医療マネジメント研究科の入学定員は 50 名、収容定員は 100 名であり、適切な講義・演習を展開できる講義室・演習室が確保できている。

また専任教員の研究室は、15 名の専任教員（うち 1 名は開設 2 年目に就任）に対して、12 の個室と 3 名用の共同研究室 1 を配置する。

（【資料 1 3】「大学関係施設 見取図」）

## 2. 図書・情報等の整備

### (1) 図書館の蔵書数など

図書館は、本郷図書館（東京）・ふじみ野図書館（埼玉）の2館があり、両図書館がシームレスな運用を行っている。平成20年度より、図書館システムを統合して両館所蔵資料の横断検索を可能とし、資料調査の効率を向上させた。

両図書館全体では下記「(2) 資料の量的整備について」に記載したように、合計で341,538冊の図書と516タイトルの学術雑誌を所蔵している。これらは図書館間の相互協力業務を通じて迅速に取り寄せ、利用に供することが出来る。

また、雑誌論文のデータベースも導入されており約9,500種の雑誌の論文がフルテキストで閲覧可能である。

### <資料の体系的整備について>

図書の選定は、図書館の資料収集方針に基づき、教員推薦図書を最優先とし、学生の希望図書も積極的に購入している。また、両者を補完するものとして、図書館員による選定を行っている。

### (2) 資料の量的整備について（数値は2022(令和4)年3月31日現在）

#### 本郷図書館資料所蔵数

- ・ 図書所蔵冊数 211,884冊（和書：177,402冊、洋書：34,482冊）
- ・ 学術雑誌種数 302種（和雑誌：215種、洋雑誌：87種）
- ・ A V資料点数 4,858点

#### ふじみ野図書館資料所蔵数

- ・ 図書所蔵冊数 151,295冊（和書：136,314冊、洋書：14,981冊）
- ・ 学術雑誌種数 268種（和雑誌：217種、洋雑誌：51種）
- ・ A V資料点数 5,379点

#### 本学所蔵総数

- ・ 図書所蔵冊数 363,179冊（和書：313,716冊、洋書：49,463冊）
- ・ 学術雑誌種数 570種（和雑誌：432種、洋雑誌：138種）
- ・ A V資料点数 10,273点

### (3) 図書整備計画について

本研究科に関連する分野は、経営学関連・社会福祉関連・医療関連が中心となる。本学では、経営学部・経営学研究科、人間学部・人間学研究科、保健医療技術学部・保健医療学研究科・看護学研究科を擁し、従前より関連分野の図書は充実しているものと考えている。令和5年度の購入計画は、既存の領域だが新たな教員を迎えるにあたり、それぞれの研究分野に関連した、実践的な書籍を購入する予定である。

今般新たに購入する図書に関しては既存の蔵書の補完的な位置づけとなり、また、関連する専門雑誌・ジャーナルも従来から継続して講読するものも多く、学修者に対して

は必要十分な書籍の対応が出来るものと考えている。

◆新たに購入する「福祉医療マネジメント」関連分野の書籍（令和5年度）

本郷 181冊 金額 496千円 リストは【資料14-1、14-2】

◆継続して講読する「福祉医療マネジメント」関連分野の専門雑誌・ジャーナル

（両図書館で一部重複あり） リストは【資料14-3、14-4】

本郷 和雑誌 115誌 ふじみ野 和雑誌 207誌  
洋雑誌 37誌 洋雑誌 19誌

◆主な「福祉医療マネジメント」関連分野の蔵書群

本郷 和書 24,144冊 ふじみ野 和書 28,857冊  
洋書 4,142冊 洋書 3,339冊

### 3. 図書館の利用環境

本郷図書館は、本郷キャンパス島田依史子記念館の一角に設置されており、1階から4階の構造で、延べ床面積は2,289.92㎡、収容可能冊数は約27万冊である。一方ふじみ野図書館は、ふじみ野キャンパス東館3階に設置されており、延べ床面積1,765㎡、収容可能冊数は約20.7万冊である。

両図書館の開館時間、閲覧席数、情報検索用端末数、視聴覚機器数は以下の通りである。情報検索用端末は、いつでも検索が可能な環境として提供している。

	延べ床面積	開館時間 (授業開講期間)	閲覧席数	収納可能冊数	情報検索用PC(含.ノートPC)	視聴覚機器数
本郷図書館	2,289.㎡	平日：9:00～22:00 土曜：9:00～19:00	277席	約27.2万冊	27台	10台
ふじみ野図書館	1,765㎡	平日：9:05～21:00 土曜：9:05～18:00	297席	約20.7万冊	96台	13台

※2022(令和4)年3月31日現在

## ⑫管理運営

### 1. 教学組織と学校法人理事会との連携協力関係

本学での教学組織の位置づけや役割、職務分掌および学長、学部長、研究科委員長他、教員の任務等については、「学則」「教授会規程」「職務権限規程」他、大学の諸規程で定めている。教員の就業および任務については、「大学教員就業規則」に定められている。また学校法人理事会については、寄付行為や法人の各種規程の中で、その業務、責任、権限および

各担当の分掌についても詳細に定められている。大学での研究・教育および学生指導については、もっぱら教学組織が行い、学校法人は学校経営・学校運営を業務の中心として業務を行っている。具体的に、学校法人は学校経営に係る資産管理、施設維持管理、財務管理、人事管理、福利厚生等の管理業務を中心に業務遂行している。両者の関係は、“健全な経営があって質の高い教育ができる”ということであり、逆に言えば“質の高い教育で有能な学生を輩出してこそ次の学生が集まり、豊かな学校経営ができる”という関係である。決して相対するものではない。本学院では、これまで学校法人理事会と教学組織は相対することなく、協力・連携して問題解決に当たってきている。法人の役員は、理事9名、監事2名の合計11名となっている。理事7名は内部から、理事2名は外部から選出し、監事2名は外部者に委嘱している。

大学には、大学の重要事項について審議するため「大学運営会議」を開催している。この会議の構成は、教学組織から学長、副学長、学部長、研究科委員長、教務部長、学生部長、学長補佐が出席し、理事会からは理事長、法人事務局長、大学事務局長（統括ディレクター）、キャンパスディレクターが出席して行われる。大学の基本的方針を教学組織、理事会の双方から意見が出し合える仕組みとして、大学運営について一体となって活動している。

## 2. 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性

大学院研究科の教学上の管理運営組織は、学長を頂点として、研究科委員長、専攻主任、各種の委員長・委員会で組織している。大学の意思決定機関として、大学運営会議（学則変更等の重要事項の決定）があり、研究科運営機関として研究科委員会（研究科の方針、運営等）、各種委員会（研究科委員長から委嘱された事項の運営）が位置づけられている。

研究科委員会は、研究科の意思決定機関であり、その議長は研究科委員長である。学長、研究科委員長、専攻主任、各種委員会委員長の意思疎通は頻繁に図られるので、支障はないと考えている。研究科での意思決定の方式は、ボトムアップ方式とトップダウン方式の併用で行われている。学長のリーダーシップ、研究科委員長のリーダーシップを発揮しやすくするため、大学運営会議を設置して、そこで大学の方針、研究科の方針を固め、研究科委員会で承認を得て、委員会や事務局等の下部機関に徹底して実行していく、いわゆる「トップダウン方式」と、委員会から提案を上げて、研究科委員会で審議して、大学運営会議での決定を得て実行していく、いわゆる「ボトムアップ方式」の両立である。どちらにしても、研究科の意思決定は案件の軽重により「研究科委員会」または「大学運営会議」で組織的に決定している。事務組織は、この両方の意思決定の中でともに関わっている。トップダウン方式での、大学運営会議には事務局長（統括ディレクター）とキャンパスディレクターが出席している。一方、ボトムアップ方式での委員会審議には事務局管理職が1名出席しており、教学組織での意思決定の過程には事務局からも1名程度の事務局担当者が加わっているため、意思決定の際に実行可能な状況が想定される。

### 3. 「みなし専任教員」の管理運営への関与について

該当なし。

#### ⑬自己点検・評価

- (1) 本学の大学としての質を保証することを目的とした内部質保証に関する基本的考え方は、文京学院大学大学院学則第1条の趣旨を踏まえて、「国際社会に対して本学の大学教育（学士課程・大学院教育）の質保証を行っていくための内部作業に当たることを目的」に（文京学院大学内部質保証委員会規程第1条）、大学院学則第2条に示した「教育研究水準の向上を図り、前条に定める目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行う」という方針に基づく。上記基本方針を教職員間に共有し、内部質保証に取り組んでいる。
- (2) 大学における内部質保証全般を掌る組織として、拡大内部質保証委員会が置かれ、その中で教学に関する内部質保証に関して掌る組織として、内部質保証委員会が置かれている（文京学院大学内部質保証委員会規程第2条）。拡大内部質保証委員会は、内部質保証委員会および自己点検・評価に関する規程第5条第1項及び第2項の全ての作業部会長をもって組織する。拡大内部質保証委員会は内部質保証委員会および自己点検・評価委員会からの議案を審議・検証し、改善案を大学の意思決定機関である大学運営会議で検討し、学長へ提言している。
- (3) 内部質保証委員会は教学の質保証を担当し、学部・研究科および、全学の教務委員会、学生委員会、学生募集戦略委員会、キャリア戦略委員会のPDCAサイクルを策定、点検する。その改善案については、大学運営会議で審議されてきたが、2019年度より拡大内部質保証委員会で議論している。また同委員会は外部評価懇談会の実施および全学FD・SDを実施している。
- (4) 自己点検・評価委員会は各学部・大学院各研究科の自己点検・評価実施および全学的事項の自己点検・評価を実施するためそれぞれに作業部会を置き、自己点検・自己評価を実施している。このうち教学の質保証にあたる上記、内部質保証委員会担当事項に関しては、内部質保証委員会と協力体制の中で運営している。
- (5) ここでの点検項目は、全学に関する事項、研究科・学部に関する事項、図書館事項、研究所等に関する事項、学生・就職事項、教務事項、事務局事項等、具体的内容は、大学理念、建学の精神、教育目標、大学運営、大学組織、各委員会活動、各部署活動等の点検と評価を網羅している。
- (6) 自己点検・評価結果については、本学における教育・研究の改善に資することを目的に、自己点検・評価報告書をホームページで公表している。また教学関係の点検・評価に関しては、2019年度までは内部質保証委員会に、2020年度以降は拡大内部質保証委員会で承認された各学部・研究科・委員会のPDCAサイクルをホームページで公開し

ている。

- (7) 第三者評価を受けるため、財団法人大学基準協会の維持会員（正会員）となり相互評価を受審している。公表することで大学としての責任を示し、学生・卒業生・父母の評価を加えることで客観性を確保し、第三者評価を受けることで妥当性を確保しているといえる。
- (8) 福祉医療マネジメント研究科も、この大学全体の自己点検・評価の仕組みに入り、その結果を生かして、将来の改善策を検討していく。

## ⑭ 認証評価

### 1. 認証評価を受ける計画等の全体像

- ・令和4年9月 認証評価機関との受信に向けた協議
- ・令和5年1月 認証評価機関との受信に向けた再協議
- ・令和6年4月～ 自己点検・評価の実施（学内の点検・評価）
- ・令和10年1月 認証評価申請書の提出
- ・令和10年4月 認証評価資料の提出
- ・令和10年 実地調査

### 2. 認証評価を受けるための準備状況

#### (1) 認証評価を受けるための準備状況

本学自己点検委員会の下に、福祉医療マネジメント研究科の専任教員等で構成する部門を設置する。同部門は、研究科の教育活動および管理運営状況について、評価項目を設定するとともに、評価項目に関する状況把握を行い、恒常的に自己点検・評価を行う。

#### (2) 認証評価を受ける予定の認証機関との協議状況

経営系専門職大学院の認証評価機関として文部科学大臣の認証を受けている機関は2機関あるが、本学では公益財団法人大学基準協会での受審を予定している。令和4年9月に当該機関から認証評価の説明を受け、経営系専門職大学院の評価の視点や申請スケジュール等を確認している。

#### (3) 認証評価を確実に受けることの証明

令和4年9月に公益財団法人大学基準協会の担当者と協議を行い、申請を考えていることを伝え、認証評価の説明を受けた。同年10月には同協会から連絡を受け、経営系専門職大学院の審査委員長・副委員長から、受信について前向きに検討できるとの考えが示されたとのこと。【資料15】

## ⑮情報の公表

本学では、学校教育法第113条、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、大学公式ホームページ上で、本学の教育・研究・学生活動、地域や社会への貢献活動等の情報を、広く社会に対して積極的に公表している。公表の内容や発信のしかたについては大学広報委員会規定およびホームページ掲載規定で定められている。公表している情報は、以下のとおりである。

### 1. 教育研究活動等の状況に関する情報の公表

#### ア. 大学の教育研究上の目的に関すること

▷教育理念・目標とする人材

トップ>本学について>教育理念・目標とする人材

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-16.html>

▷三つのポリシー

トップ>本学について>三つのポリシー

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/policy.html>

#### イ. 教育研究上の基本組織に関すること

▷大学紹介：組織図

トップ>本学について>大学紹介：組織図

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/formation.html>

#### ウ. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

▷専任教員数（教員数、職位）

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/e382b3f8c6b1e8397edc0482a5b8846ca411d144.pdf>

▷経営学部 保有学位（学部、学科、研究科）、業績

トップ>教育>経営学部>教員紹介

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/business/business/>

▷外国語学部 保有学位（学部、学科、研究科）、業績

トップ>教育>外国語学部>教員紹介

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/foreign/english/>

▷人間学部 保有学位（学部、学科、研究科）、業績

トップ>教育>人間学部>教員紹介

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/human/sociology/>

▷保健医療技術学部 保有学位（学部、学科、研究科）、業績

トップ>教育>保健医療技術学部>教員紹介

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/health/physical/>

▷外国語学研究科

トップ>教育>大学院>外国語学研究科>教員紹介

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/graduate-college/foreign/>

▷経営学研究科 保有学位 (学部、学科、研究科)、業績

トップ>教育>大学院>経営学研究科>教員紹介

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/graduate-college/business/>

▷人間学研究科 保有学位 (学部、学科、研究科)、業績

トップ>教育>大学院>人間学研究科>教員紹介

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/graduate-college/human/>

▷保健医療科学研究科 保有学位 (学部、学科、研究科)、業績

トップ>教育>大学院>保健医療科学研究科>教員紹介

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/graduate-college/health/>

▷看護学研究科 保有学位 (学部、学科、研究科)、業績

トップ>教育>大学院>看護学研究科>教員紹介

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/graduate-college/nursing-gd/>

エ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

▷文京学院大学の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>本学について>三つのポリシー

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/policy.html>

▷経営学部の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>教育>経営学部

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business>

▷外国語学部の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>教育>外国語学部

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign>

▷人間学部の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>教育>人間学部

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human>

▷保健医療技術学部の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>教育>保健医療技術学部

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health>

▷経営学研究科の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

トップ>教育>大学院>経営学研究科

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/business-policy.html>

▷外国語学研究科の入学者に関する受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)



トップ>教育>大学院>外国語学研究科

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/foreign-policy.html>

▷人間学研究科の入学者に関する受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

トップ>教育>大学院>人間学研究科

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/human-policy.html>

▷保健医療科学研究科の入学者に関する受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

トップ>教育>大学院>保健医療科学研究科

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/health-policy.html>

▷看護学研究科の入学者に関する受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

トップ>教育>大学院>看護学研究科

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/-3-3.html>

▷入学者の数

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開  
>4.その他> (3) 学生の状況>入学者推移

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/93ba674cb83f8ca85bc6139c962546904dd79eb7.pdf>

▷収容定員及び在学する学生の数

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開  
> (2) 令和4年度事業計画概要> (58 ページ)

URL : <https://www.bgu.ac.jp/assets/img/corporation/report/R4.plan.pdf>

▷卒業又は修了した者の数

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開  
>3. 修学上の情報等> (2) 卒業（修了）者数、進学者数、就職者数>学部・学科毎  
の就職率

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/019609cb6476c18fed390d763949137ae1a260fc.pdf>

▷進学者数

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開  
>3.修学上の情報等> (2) 卒業（修了）者数、進学者数、就職者数>学部・学科毎  
の院進学率

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/655800ef401db0e957151d2a395e74c877301155.pdf>

▷就職者数

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開  
>3.修学上の情報等> (2) 卒業（修了）者数、進学者数、就職者数>学部・学科毎  
の就職率

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/019609cb6476c18fed390d763949137ae1a260fc.pdf>

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

▷経営学部の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

経営コミュニケーション学科

トップ>経営学部>経営コミュニケーション学科>

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/business/curriculum.html>

マーケティング・デザイン学科

トップ>経営学部>マーケティング・デザイン学科

URL : <https://www.bgu.ac.jp/business/business-marketing/curriculum/>

トップ>教育>経営学部>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷外国語学部の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>外国語学部>カリキュラム

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/curriculum.html>

トップ>教育>外国語学部>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷人間学部の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>人間学部>カリキュラム

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/curriculum.html>

トップ>教育>人間学部>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷保健医療技術学部の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>保健医療技術学部>カリキュラム

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/curriculum.html>

トップ>教育>保健医療技術学部>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷経営学研究科ビジネスマネジメントコースの授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>経営学研究科>専攻のご案内>ビジネスマネジメントコース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/business-major-business.html#>

トップ>教育>経営学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

トップ>教育>経営学研究科>専攻のご案内>コンテンツ・マネジメントコース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/business-major-contents.html>

トップ>教育>経営学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

トップ>教育>経営学研究科>専攻のご案内>税務マネジメントコース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/business-major-tax.html>

トップ>教育>経営学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷外国語学研究科の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>大学院>外国語学研究科>専攻のご案内>英語コミュニケーション専攻

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/foreign-major-communication.html>

トップ>教育>外国語学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷人間学研究科の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>大学院>人間学研究科>専攻のご案内>人間学専攻保育学コース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/human-major-child.html>

トップ>教育>人間学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

トップ>教育>大学院>人間学研究科>専攻のご案内>人間学専攻社会福祉学コース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/human-major-welfare.html>

トップ>教育>人間学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

トップ>教育>大学院>人間学研究科>専攻のご案内>心理学専攻臨床心理学コース

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/human-major-clinical.html>

トップ>教育>人間学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷保健医療科学研究科の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>大学院>保健医療科学研究科>専攻のご案内>保健医療科学専攻

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/health-major-health.html>

トップ>教育>保健医療科学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

▷看護学研究科の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

トップ>教育>大学院>看護学研究科>専攻のご案内>保健医療科学専攻

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/health-major-health.html>

トップ>教育>保健医療科学研究科>電子シラバス

URL : [https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC\\_06001B00\\_21/init](https://portal.bgu.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_21/init)

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

▷学修の成果に係る評価

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開>  
3.修学上の情報等>(3)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての  
基準>学修の成果に係る評価

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/news/page/62614f20702024eff95482a27fc6ff4a410786a.pdf>

▷卒業又は修了の認定に当たっての基準

トップ>本学について>情報公開>文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開>  
3.修学上の情報等>(3)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての  
基準>卒業又は修了の認定に当たっての基準

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/ba570f1f936810a15a6585d62fe57253a04d01e9.pdf>

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

トップ>交通アクセス

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/campus.html>

トップ>本学について>施設紹介

URL : [https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/campus\\_hongo.html](https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/campus_hongo.html)

トップ>在学生の方>課外活動

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/students/activity/>

トップ>在学生のかた>学生自治活動

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/students/autonomous-activities/>

トップ>研究センター・機関>図書館

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/library/>

トップ>研究センター・機関>キャリアセンター

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/career/>

トップ>研究センター・機関>国際交流センター

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/international/>

トップ>研究センター・機関>情報教育研究センター

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/it/>

トップ>研究センター・機関>学習サポートセンター

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/learning/>

トップ>研究センター・機関>総合研究所

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/multidiscipline/>

トップ>研究センター・機関>コンテンツ多言語知財化センター

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/cm/>

トップ>研究センター・機関>まちづくり研究センター（まちラボ）

URL : <https://www.u-bunkyo.ac.jp/center/machi-labo/>

ク. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

トップ>本学について>情報公開>2. 教育研究上の基礎的な情報>(4)授業料、

入学科その他の大学が徴収する費用（令和3（2021）年度）

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/20c23b5ea0c2f85bc729680deeb2169a7e80b7d5.pdf>

ケ．大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

トップ>在学生の方>学生生活支援

URL：<https://www.u-bunkyo.ac.jp/students/campus-life/>

## 2. 福祉医療分野の関係者との協力状況について

本研究科の設置にあたっては、教育課程連携協議会とは別に、福祉医療分野の関係者との連携・協力を目的に、「アドバイザリーボード」を設置する予定としている（メンバー予定者は【資料16】参照）。

このメンバーは、福祉医療分野の専門職に就く管理者や施設等の法人代表・経営者から30名程度で構成し、会議を年間に1～2回の開催する予定にしている。本研究科への志願者に対するPRや学生の推薦などの役割も担っていただくことにしており、加えて本研究科に関連するシンポジウムをはじめとした広報活動にも協力していただく予定である。

このほか地元文京区の区長をはじめ福祉医療の関係部署や、東京都高齢者福祉施設協議会などの関連団体、福祉施設の運営会社の経営者、地域医療を担う医療法人の経営幹部とも様々な意見交換を実施し、協力関係を構築している。

## 3. 大学院の学位論文に係る評価に当たっての基準

大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準については、各研究科履修要覧に記載し、大学院生に公表している。

【資料17】「修士論文評価基準（各研究科履修要覧より抜粋）」

# ⑩教育内容の改善を図るための組織的な研修等

## 1. ファカルティ・ディベロップメントの実施

大学院及び学部の教育改善の組織的な取り組みとしては、教育研修会が企画実施されている。教育研修会はFDの目的をも兼ね、組織的な取り組みとしては平成14年度末から毎年度1～2回実施され、毎回助手をも含め、全教員が出席している。

本学部の教育と研究に関する諸問題をテーマに、学部教授会・大学院研究科委員会が主催する教育研修会（FD）において、有識者のご講演を基に、質疑応答やグループディスカッションを通してメンバーが意見を交換し合う中で問題点を整理し、確認し合い、方策を出し合うことは、本学の教育改善にとって大きな意義をもたらしている。

これらのFDを通して、教育の重要性が再認識され、教員の教育に対する意欲が大いに高まってきた。また、本研修会は、学生の主体的で深い学びを促進する授業法・指導法の獲得のために果たす役割は大きいといえる。

福祉医療マネジメント研究科が開設した場合においても、大学院経営学研究科及び経営学部の教育研修会等に参画し、教育改善のために組織的に取り組んでいく。

## 2. 研究支援

本学においては「大学教員就業規則」に定められている教員の責務を果たすことを条件に、「学会出席等助成規程」によって研究活動に必要な研修機会の確保が保証されている。海外における研修の機会も本学の「在外研究員規程」によってその可能性が保証されている。さらにまた同「学会出席等助成規程」ならびに同「在外研究員規程細則」によって必要な旅費に対する助成制度が定められており、研究活動に必要な研修機会を確保するための方策が講ぜられている。

また、「文京学院大学国内研究者制度規程」によって専任教員の研究活動を促進し、研究・教育水準の向上を図るため、学位論文の作成及びその著書の刊行等を目的とした国内研究者制度がある。対象者は勤続5年以上の専任教員、研究期間は6ヶ月以内、研究期間終了後最低3年間勤務しなければならない。

平成20年度からは新たに「出版助成規程」を制定した。年間1件について100万円が助成され若手教員にとって出版のチャンスがある。本学においては前述の如く、学会及び研修会への参加が保証されており、適切に実施されている。学会に出席して休講した場合は、補講期間に補講を行うことが義務づけられており、教育的配慮がなされている。在外研究も毎年1名が選出され実施されている。文京学院大学国内研究者制度も既に数名の教員が活用し、学位論文を完成させている。

## 3. 総合研究所

本学総合研究所は、本学専任教員の学術に関する研究ならびに本学の教育を支援することを主たる役割とし、様々な活動を展開している。その中でも『文京学院大学総合研究所紀要』は毎年刊行され、また共同研究成果の研究発表会も毎年5月中旬に開催している。

総合研究所の組織運営体制は、所長1名（専任教員が就任）、副所長4名（各学部長が兼任）、研究員（各学部専任教員等）で構成されている。

## 4. アドバイザリーボード

自己点検・評価を行う際の学外検証機関としての役割も担う「アドバイザリーボード」を設置する。（前述、【資料16】）。メンバーは、福祉医療分野の専門職に就く管理者や施設等の法人代表・経営者で構成し、30名程度の規模を想定している。自己点検の際に学

外者からの評価の視点を導入するとともに、それぞれの施設が現状としてどのような課題を抱えているのか、そしてこれからどのような方向を目指していくのかの生の声を頂戴し、そのために本研究科においてどのような教育を実施するのが望ましいのかの意見や助言も頂戴する機関とする。

年間に1～2回の開催を予定し、本研究科への志願者へのPRや学生の推薦などの役割も担っていただく。

また、全国の福祉医療分野の各施設の意見交換の場として活用できることも想定し、福祉医療系の専門職が活躍する職場が、今後どのように改善・改革そして発展していくべきかの議論の場になることも期待している。

文京学院大学大学院  
福祉医療マネジメント研究科（専門職大学院）  
設置の趣旨等を記載した書類

<資料編>

目 次

	ページ
資料 1. 産業別就業者数など（総務省 労働力調査 2022 年 12 月）	2
資料 2. 福祉医療関係国家資格者の就業者数について（厚生労働白書より）	3
資料 3. 不足が予想される福祉医療分野の就業者数（厚生労働白書より）	4
資料 4. 福祉施設運営会社ヒアリング結果	5
資料 5. 授業科目の一覧	7
資料 6. カリキュラムマップ（案）	8
資料 7. 時間割（案）春学期・秋学期	9
資料 8. 履修モデル（3 種）	11
資料 9. 教育課程連携協議会名構成員名簿	14
資料 10. 教育課程連携協議会規程（案）	15
資料 11. 遠隔授業関連情報サイト（本学HP）	17
資料 12. 専任教員就業規則、任期付専任教員就業規則	23
資料 13. 大学関係見取り図（4 種）	24
資料 14. 購入予定書籍リスト、関連する講読雑誌一覧	28
資料 15. 公益財団法人大学基準協会打合せ議事録	32
資料 16. アドバイザリーボードメンバー予定者一覧	33
資料 17. 「情報の公表」における補足資料・各研究科修士論文評価基準	34



産業別就業者数など(総務省 労働力調査 2022年12月 第1表)

【資料1】

第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、完全失業者数

2022年12月		(万人)								
		男女計			男			女		
		実数	対前年同月(※)		実数	対前年同月(※)		実数	対前年同月(※)	
増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)			
— 原 数 値 —										
【人 口】										
15歳以上人口	11032	-39	-0.4	5326	-18	-0.3	5707	-20	-0.3	
15歳～64歳	7411	-38	-0.5	3755	-16	-0.4	3657	-20	-0.5	
【就 業 状 態】										
労働力人口	6875	-4	-0.1	3787	-23	-0.6	3087	18	0.6	
15歳～64歳	5955	-4	-0.1	3247	-15	-0.5	2709	12	0.4	
<b>就 業 者</b>	<b>6716</b>	10	0.1	3691	-15	-0.4	3025	25	0.8	
15歳～64歳	5809	7	0.1	3159	-11	-0.3	2650	18	0.7	
自営業主	499	-11	-2.2	362	-12	-3.2	137	0	0.0	
家族従業者	122	-9	-6.9	25	-1	-3.8	97	-8	-7.6	
雇用者	6055	26	0.4	3281	-4	-0.1	2775	31	1.1	
完全失業者	158	-15	-8.7	96	-8	-7.7	62	-7	-10.1	
15歳～64歳	147	-10	-6.4	87	-5	-5.4	59	-6	-9.2	
非労働力人口	4150	-34	-0.8	1534	4	0.3	2615	-38	-1.4	
15歳～64歳	1449	-34	-2.3	505	-1	-0.2	945	-32	-3.3	
【雇用形態別雇用者】										
正規の職員・従業員	3571	-4	-0.1	2344	-12	-0.5	1227	8	0.7	
非正規の職員・従業員	2144	35	1.7	679	13	2.0	1465	23	1.6	
パート	1044	24	2.4	126	6	5.0	918	18	2.0	
アルバイト	468	-1	-0.2	231	4	1.8	237	-4	-1.7	
労働者派遣事業所の派遣社員	153	1	0.7	62	3	5.1	91	-1	-1.1	
契約社員	285	7	2.5	151	1	0.7	134	6	4.7	
嘱託	111	3	2.8	72	3	4.3	39	0	0.0	
その他	82	-1	-1.2	37	-4	-9.8	45	3	7.1	
【主な産業別就業者】										
農業、林業	167	-4	-2.3	102	-5	-4.7	65	1	1.6	
建設業	473	8	1.7	394	6	1.5	79	2	2.6	
<b>製造業</b>	<b>1046</b>	-14	-1.3	734	-12	-1.6	312	-2	-0.6	
情報通信業	269	-5	-1.8	196	-5	-2.5	73	-1	-1.4	
運輸業、郵便業	354	-3	-0.8	273	-5	-1.8	81	3	3.8	
<b>卸売業、小売業</b>	<b>1052</b>	-8	-0.8	496	-8	-1.6	557	2	0.4	
金融業、保険業	174	-5	-2.8	82	-3	-3.5	92	-1	-1.1	
不動産業、物品賃貸業	130	-15	-10.3	75	-10	-11.8	55	-6	-9.8	
学術研究、専門・技術サービス業	256	8	3.2	163	7	4.5	93	1	1.1	
宿泊業、飲食サービス業	396	11	2.9	151	7	4.9	245	4	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	222	-1	-0.4	87	5	6.1	136	-5	-3.5	
<b>教育、学習支援業</b>	<b>337</b>	-8	-2.3	138	-5	-3.5	199	-4	-2.0	
<b>医療、福祉</b>	<b>892</b>	-2	-0.2	222	-2	-0.9	670	0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	462	10	2.2	273	2	0.7	189	8	4.4	
<b>公務</b>	<b>256</b>	18	7.6	170	8	4.9	86	10	13.2	
【求職理由別完全失業者】										
定年又は雇用契約の満了	14	-6	-30.0	11	-3	-21.4	3	-3	*	
勤め先や事業の都合	23	-8	-25.8	17	-2	-10.5	7	-5	-41.7	
自発的な離職(自己都合)	64	-1	-1.5	32	-6	-15.8	32	5	18.5	
学卒未就職	6	0	*	4	0	*	2	0	*	
収入を得る必要が生じたから	25	-1	-3.8	16	2	14.3	9	-3	-25.0	
その他	13	0	0.0	8	0	*	5	1	*	
【完全失業率(%、ポイント)】										
総数	2.3	-0.2	...	2.5	-0.2	...	2.0	-0.2	...	
15歳～64歳	2.5	-0.1	...	2.7	-0.1	...	2.2	-0.2	...	
【労働力人口比率(%、ポイント)】										
総数	62.3	0.4	...	71.1	0.0	...	54.1	0.7	...	
15歳～64歳	80.4	0.4	...	86.5	0.0	...	74.1	0.8	...	
【就 業 率(%、ポイント)】										
総数	60.9	0.5	...	69.3	0.1	...	53.0	0.8	...	
15歳～64歳	78.4	0.5	...	84.1	0.1	...	72.5	1.0	...	
— 季 節 調 整 値 —										
【就 業 状 態】										
労働力人口	6891	8	0.1	3795	13	0.3	3096	-7	-0.2	
就業者	6719	6	0.1	3693	14	0.4	3028	-7	-0.2	
雇用者	6041	8	0.1	3274	8	0.2	2768	1	0.0	
完全失業者	171	-2	-1.2	103	-1	-1.0	67	-2	-2.9	
非労働力人口	4139	-2	-0.0	1527	-12	-0.8	2609	8	0.3	
【完全失業率(%、ポイント)】										
総数	2.5	0.0	...	2.7	-0.1	...	2.2	0.0	...	
15歳～64歳	2.6	0.0	...	2.8	-0.1	...	2.4	0.1	...	
15歳～24歳	4.7	-0.6	...	4.7	-2.2	...	3.9	0.3	...	
25歳～34歳	2.9	-0.2	...	2.9	0.0	...	3.2	0.0	...	
35歳～44歳	2.4	0.1	...	2.9	0.3	...	1.9	-0.1	...	
45歳～54歳	2.0	0.1	...	2.1	-0.2	...	2.0	0.5	...	
55歳～64歳	2.5	0.1	...	2.9	0.5	...	1.9	-0.5	...	
65歳以上	1.6	0.0	...	...	...	...	...	...	...	

注) 各項目(比率を除く。)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。  
また、季節調整値(完全失業率を除く。)に係る対前月増減についても、新基準で遡及集計した数値と比較している。  
(※)季節調整値は対前月

福祉医療関係国家資格者の就業者数について

令和4年版 厚生労働白書 - 社会保障を支える人材の確保 - (図表1-2-1)

図表1-2-1 厚生労働省所管国家資格一覧 (保健医療・福祉関係)					
<b>医療関連</b>					
医師	33万7,625人(就業者数※1)	言語聴覚士	17,905人(就業者数※3)	柔道整復師	75,786人(就業者数※4)
歯科医師	10万6,223人(就業者数※1)	視能訓練士	10,130人(就業者数※3)	<b>健康関連</b>	
薬剤師	31万158人(就業者数※1)	臨床工学技士	30,409人(就業者数※3)	管理栄養士	26万4,181人(登録者総数※6)
保健師	64,819人(就業者数※2)	義肢装具士	128人(就業者数※3)	<b>福祉・介護関連</b>	
助産師	40,632人(就業者数※2)	歯科衛生士	14万2,760人(就業者数※4)	保育士	64万4,518人(就業者数※7)
看護師	127万2,024人(就業者数※2)	歯科技工士	34,826人(就業者数※4)	社会福祉士	25万7,293人(登録者数※8)
診療放射線技師	55,624人(就業者数※3)	救急救命士	66,899人(免許登録者数※5)	介護福祉士	175万4,486人(登録者数※8)
臨床検査技師	67,752人(就業者数※3)	あん摩マッサージ指圧師	11万8,103人(就業者数※4)	精神保健福祉士	97,339人(登録者数※8)
理学療法士	10万965人(就業者数※3)	はり師	12万6,798人(就業者数※4)	公認心理師	54,248人(登録者数※9)
作業療法士	51,056人(就業者数※3)	きゅう師	12万4,956人(就業者数※4)		
※1 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※2 厚生労働省医政局調べ、2019年現在 ※3 常勤換算、医療施設(病院・診療所)で勤務する者、厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)「令和2年医療施設調査」 ※4 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)「令和2年度衛生行政報告例」 ※5 厚生労働省医政局調べ、2022年3月現在 ※6 厚生労働省健康局調べ、2021年12月現在 ※7 常勤及び非常勤の数、厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)「令和2年社会福祉施設等調査」、2020年10月1日現在 ※8 (公財)社会福祉振興・試験センター、2022年3月末現在 ※9 (一財)日本心理研修センター、2022年3月末現在  資料：厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成。 (注) 食品衛生関連、技術・安全衛生関連及び理美容関連の国家資格を除く。					

## 不足が予測される福祉医療分野の就業者数

令和4年版 厚生労働白書 - 社会保障を支える人材の確保 - (P7) より

## 第1部 社会保障を支える人材の確保

**(経済成長と労働参加が進むと仮定するケースでも2040(令和22)年には医療・福祉分野の就業者数が96万人不足する見込み)**

厚生労働省職業安定局「雇用政策研究会報告書」(2019(令和元)年7月)によれば、今後の就業者数については、経済成長と労働参加が進むと仮定するケース<sup>\*3</sup>では、2040(令和22)年に6,024万人となると推計されている。2021年現在の6,713万人から減少するものの、2040年は大幅な人口減少下にあることに鑑みればその減少は相当程度抑えられているといえる。この経済成長と労働参加が進むと仮定するケースでは、医療・福祉分野の就業者数は974万人(総就業者数の16%)と推計されている。他方、医療・介護サービスの2018(平成30)年の年齢別利用実績を基に、人口構造の変化を加味して求めた2040年の医療・介護サービスの需要から推計した医療・福祉分野の就業者数は1,070万人(総就業者数の18~20%)が必要となると推計されており、96万人の差が生じている(図表1-1-6)。

## 第1章

社会保障を支える人材を取り巻く状況

図表1-1-6 医療・福祉分野の就業者数の見通し

	2018年	2025年	2040年	
	【実績】	【実績・人口構造を踏まえた必要人員】	【実績・人口構造を踏まえた必要人員】	【経済成長と労働参加が進むケース】
医療福祉分野の就業者数(カッコ内は総就業者数に占める割合)	826万人 (12%)	940万人 (14~15%)	1,070万人 (18~20%)	974万人 (16%)

資料：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論素材)」に基づくマンパワーシミュレーション(2019年5月厚生労働省)を基に作成。

2022年7月4日

## 施設運営会社訪問記録

会社名 東急ウェルネス株式会社  
面談者 代表取締役社長 大友 教央（おおとも たかひさ）  
日時 2022年7月1日（金） 14時～15時  
施設名 シニア住宅事業 「東急ウェリナ」「東急ウェリナケア」  
デイサービス事業 「オハナ」  
老人ホーム紹介事業 「住まいる」  
※本社事務所のみの立地で、施設見学は実施していない。

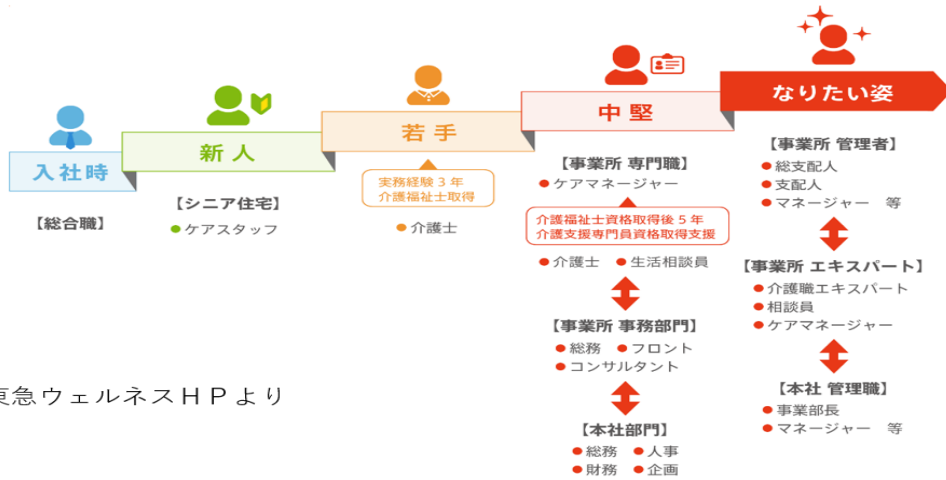
訪問者 木下直人、石井賢一郎  
内容 事業の目的は、鉄道事業と、それに伴う不動産事業を展開していた東急グループの次の街づくり関連事業として、沿線にお住まいの方々の高齢化に伴っての新たなサービスとして、高齢者向けの住宅事業を15年ほど前にスタートさせた。既存の事業者を買収する形ではなく、0からの出発だったので、とても苦勞をした。  
コロナの時期は、新たな入居者はほとんどなく、お亡くなりになって居住者が減る分、少しずつ空き部屋が増えていっていた状態。2020年に新規開業した「ウェリナケア旗の台」はコロナ最中の開業で、非常に苦戦をした。  
開業後しばらく、スタッフ採用は経験者を中途採用することで多くを賄った。3年前からは新卒採用をメインで行なう流れが作れている。毎年6～8名の採用。福祉系の学科を卒業した方には限定しておらず、幅広い学部学科が対象になっている。ホスピタリティの精神がある方であればマッチする仕事だと思う。職員数は3つの事業合計で450名ほど。うち200名がパート。正社員が250名。幹部社員は東急本社からの出向社員（社長も含めて8名）  
ほとんどの社員は35歳くらいまではキャリアイメージは描けている。その後、介護職として独り立ち出来た後、何をを目指すのかは明確とは言えない。スペシャリストなのか、管理職なのか。  
現在の管理職は、出向社員以外は全員中途採用のメンバー。新卒の採用時にも、研修制度とか資格取得支援のPRは必須。大学院に派遣をするという選択肢は今までは無かった。自社では富裕者層が中心なので、そういった層との会話がうまくいくような高学歴の人材は欲しいと思う。業界全体という意味では、福祉医療の専門職大学院進学を検討する可能性は十分あると思う。SOMPOグループみたいな大手に対して投げかければ、当社以上に興味を示すものと思う。

参考 同社HP（キャリア形成関連ページ抜粋）

以上

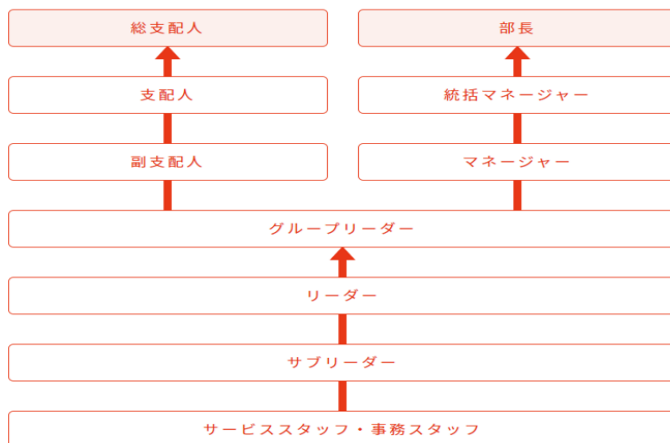
キャリアパス  
CAREER PASS

一人ひとりが思い描く理想のキャリアを歩んでいけるように。  
多様なキャリアステップを用意しています。



東急ウェルネスHPより

一人ひとりが思い描く理想のキャリアを歩んでいけるように。  
多様なキャリアステップを用意しています。



東急ウェルネスHPより

社員一人ひとりの能力を高め、より良いサービスをお客様に提供するために、  
さまざまな教育研修制度を整えています。



月に1回開催の  
全社員向け研修

介護・医療の技術や知識、クレーン、マナーなど多種多様な研修を  
月1回程度のペースで開催しています。



定期開催 キャリア採用入職者対象  
フォローアップ研修

同時期に入職したスタッフと共に学び、交流することで成長実感  
を共有し、これからの職業人生を応援するコンテンツが盛り沢山で  
す。



実務者研修・介護福祉士・ケアマネジャーなどの  
資格支援制度

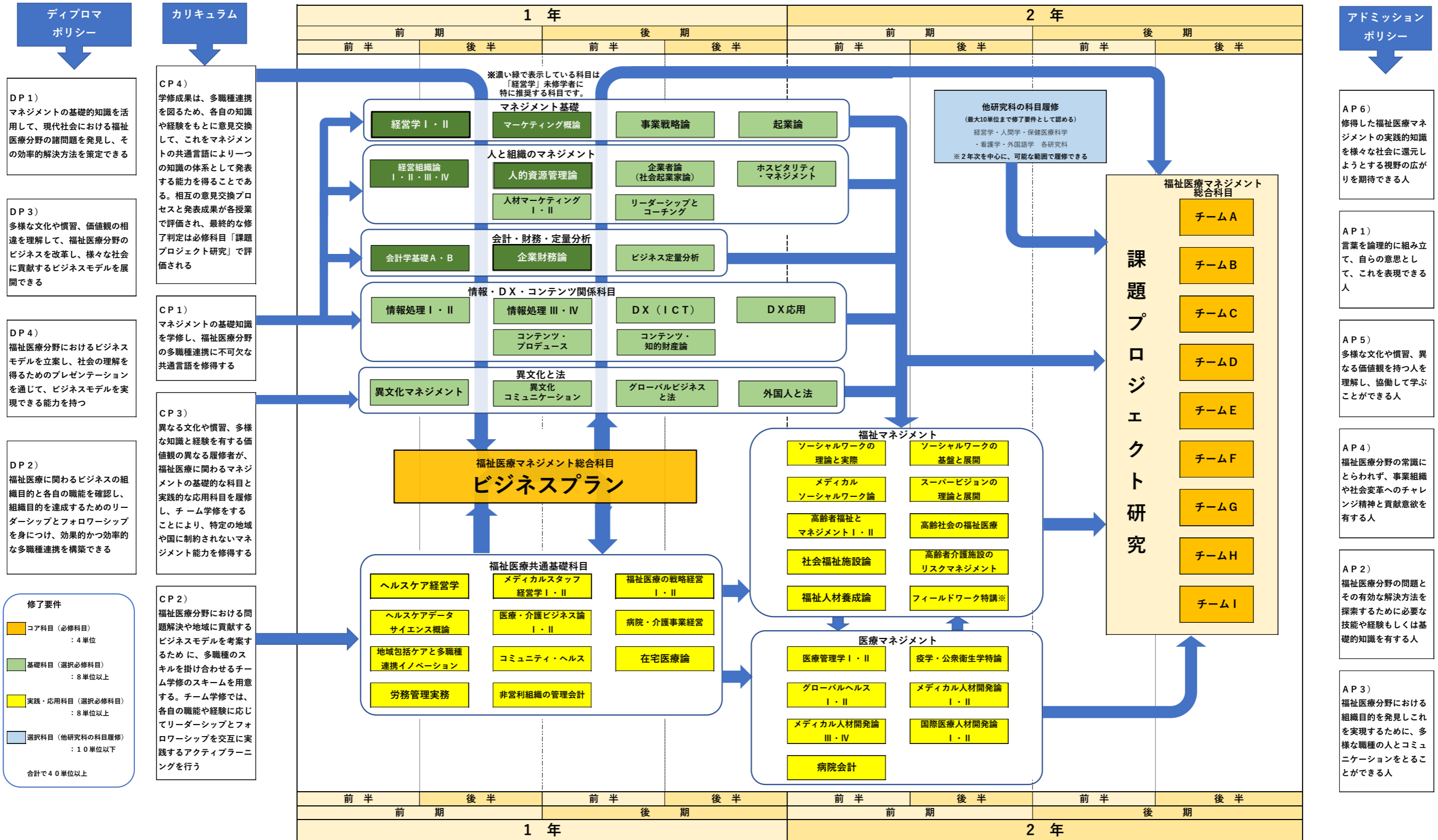
資格取得に要した費用や更新の費用を還元します  
①実務者研修 7万円  
②介護福祉士・精神保健福祉士・社会福祉士最大10万円  
③ケアマネジャー最大10万円  
④ケアマネジャー更新研修費用全額支給  
⑤資格更新に必要な研修は出勤扱いとなります

東急ウェルネスHPより

授 業 科 目 の 一 覧						
科目区分	事務管理 番号	授業科目の名称	担当教員	備 考 * 基本的には年間1コマ開講 * 特任教授は同じ科目を春学期と秋学期に各1コマ開講		
必修科目	マ ネ 福 合 ジ 社 科 メ 医 療 目 ン ト	必01	ビジネスプラン	亀川雅人、平田博紀、八木麻衣子	1年夏季と春季休業期間集中	
		必02	課題プロジェクト研究	亀川雅人、藤谷克己、栗屋仁美、高橋淑郎、鳥羽美香、田嶋英行、松下博宣、高橋明美、八木麻衣子	2年次後期開講 2025年より原則として25名を9グループに分け、毎年春学期と秋学期に各9コマ開講	
選択必修科目	基礎科目	ト マ 基 礎 科 目 ン	基01	経営学Ⅰ	亀川雅人	春学期と秋学期
			基02	経営学Ⅱ	栗屋仁美	春学期と秋学期
			基03	マーケティング概論	渡部吉昭	隔年開講（偶数年）
			基04	事業戦略論	渡部吉昭	隔年開講（奇数年）
			基05	起業論	平田博紀	2025年春開講
		マ ネ ジ メ ン ト の 人 と 組 織	基06	企業者論(社会起業家論)	島田昌和	
			基07	ホスピタリティ・マネジメント	澤田裕美	
			基08	経営組織論Ⅰ	能間寛子	昼間開講
			基09	経営組織論Ⅱ	能間寛子	昼間開講
			基10	経営組織論Ⅲ	草野千秋	経営学研究科との併置
			基11	経営組織論Ⅳ	草野千秋	経営学研究科との併置
			基12	人的資源管理論	松下博宣	春学期と秋学期に各1コマ開講
			基13	人材マーケティングⅠ	牛窪恵	2025年度開講
			基14	人材マーケティングⅡ	牛窪恵	2025年度開講
			基15	リーダーシップとコーチング	島川久美子	日曜日 集中
		数 量 分 析 財 務 ・ 会 計	基16	会計学基礎A	吉田久子	夏季集中
			基17	会計学基礎B	高橋円香	昼間開講
			基18	企業財務論	亀川雅人・平田博紀	共同 秋学期開講
			基19	ビジネス定量分析	羽田明浩	夏季集中
		コ ン テ ン ツ 関 係 科 目 情 報 ・ D X ・	基20	情報処理Ⅰ	浜正樹	
			基21	情報処理Ⅱ	浜正樹	
			基22	情報処理Ⅲ	藤田邦彦	経営学研究科と併置科目
			基23	情報処理Ⅳ	藤田邦彦	経営学研究科と併置科目
			基24	DX（ICT）基礎	高柳寛樹	
			基25	DX応用	高柳寛樹	
			基26	コンテンツ・プロデュース	公野勉	経営学研究科と併置科目
			基27	コンテンツ・知的財産論	公野勉	経営学研究科と併置科目
		異 文 化 と 法	基28	異文化マネジメント	能間寛子	昼間開講
			基29	異文化コミュニケーション	能間寛子	昼間開講
			基30	グローバルビジネスと法	金彦叔	
			基31	外国人と法	金彦叔	

科目区分	事務管理 番号	授業科目の名称	担当教員	備 考 * 基本的には年間1コマ開講 * 特任教授は同じ科目を春学期と秋学期に各1コマ開講			
選択必修科目	実践応用科目	福祉医療共通基礎科目	実01	ヘルスケア経営学	松下博宣	春学期と秋学期に各1コマ開講	
			実02	医療・介護ビジネス論Ⅰ	田中道昭		
			実03	医療・介護ビジネス論Ⅱ	田中道昭		
			実04	ヘルスケアデータサイエンス概論	松下博宣		
			実05	メディカルスタッフ経営学Ⅰ	八木麻衣子	春学期と秋学期に各1コマ開講	
			実06	メディカルスタッフ経営学Ⅱ	八木麻衣子	春学期と秋学期に各1コマ開講	
			実07	福祉医療の戦略経営Ⅰ	高橋淑郎	春学期と秋学期に各1コマ開講	
			実08	福祉医療の戦略経営Ⅱ	高橋淑郎	春学期と秋学期に各1コマ開講	
			実09	病院・介護事業経営	櫻井英里子	2024年秋学期以降	
			実10	地域包括ケアと多職種連携イノベーション	松下博宣		
			実11	コミュニティ・ヘルス	宮木大	2024年秋学期以降	
			実12	在宅医療論	宮木大	2024年秋学期以降	
			実13	労務管理実務	石井清香		
			実14	非営利組織の管理会計	羽田明浩	2024年秋学期以降	
		福祉マネジメント	実15	ソーシャルワークの基盤と展開	篠原純史		
			実16	ソーシャルワークの理論と実際	篠原純史		
			実17	メディカルソーシャルワーク論	篠原純史		
			実18	高齢社会の福祉医療	大橋幸子		
			実19	高齢者福祉とマネジメントⅠ	鳥羽美香		
			実20	高齢者福祉とマネジメントⅡ	鳥羽美香		
			実21	高齢者介護施設のリスクマネジメント	大橋幸子		
			実22	社会福祉施設論	高橋明美		
			実23	福祉人材養成論	高橋明美		
			実24	スーパービジョンの理論と展開	篠原純史		
			実25	フィールドワーク特講	田嶋英行・鳥羽美香	オムニバス	
			医療マネジメント	実26	医療管理学Ⅰ	藤谷克己	
				実27	医療管理学Ⅱ	藤谷克己	
		実28		疫学・公衆衛生学特論	藤谷克己		
		実29		グローバルヘルスⅠ	藤谷克己、堀井聡子	共同	
		実30		グローバルヘルスⅡ	藤谷克己、堀井聡子	共同	
		実31		メディカル人材開発論Ⅰ	浅香えみ子		
		実32		メディカル人材開発論Ⅱ	浅香えみ子		
		実33		メディカル人材開発論Ⅲ	中村由美子		
		実34		メディカル人材開発論Ⅳ	中村由美子		
		実35		国際医療人材開発論Ⅰ	廣瀬園子	2024年秋学期以降の開講	
		実36	国際医療人材開発論Ⅱ	廣瀬園子	2024年秋学期以降の開講		
		実37	病院会計	吉田久子	2025年度開講		

養成する人材像	1) 課題発見と解決する力	マネジメントの基礎的な知識を修得し、これを利用して福祉医療分野の様々な問題を発見し、その解決策を策定できる、組織の革新的リーダーの役割が果たせる人
	2) 多職種連携チームの構築力	経営学の共通言語を介して福祉医療分野の専門職とコミュニケーションを深め、問題に応じてリーダーシップとフォローシップを柔軟に発揮することで、各自の能力と組織価値を最大化できる多職種連携チームを構築・推進できる人
	3) 新たな価値創造に貢献する	マネジメント理論に基づき、福祉医療分野の幅広い知識を活用して新たなビジネスモデルを構築する人、もしくは福祉医療組織の改革により豊かな共生社会の形成と価値創造に貢献する人
	4) 地域や組織を超えた展開力	各自が有する福祉医療分野の幅広い知識・技術・経験を組織として共有し、高度な福祉医療サービスを特定の地域や国にとどまらず、広く内外に展開する起業家精神を発揮できる人



文京学院大学大学院 福祉医療マネジメント研究科（専門職大学院） 時間割案（2024年春学期）

春学期

Main timetable grid with columns for days (月, 火, 水, 木, 金, 土) and time slots (9:10-10:40, 10:50-12:20, etc.). Includes instructor names, course titles, and credit information.

夏期集中

Summer intensive schedule table with columns for 前半 (2週間) and 後半 (1週間), listing instructors and course details.

Table with 2 columns: 教員氏名 (Instructor Name) and 授業科目名 (Course Name). Includes a note: ※科目名が赤字のものは、春・秋の両方に開講.

色の説明 (Color Legend) section with color-coded boxes for 必修科目 (Required Course), 選択必修 (基礎科目) (Selected Required (Basic)), 選択必修 (実践・応用科目) (Selected Required (Practical/Applied)), 特任教員 (Special Instructor), 専任教員 (Regular Instructor), 兼任教員 (Part-time Instructor), and 兼任講師 (客員) (Part-time Lecturer (Guest)).

課題プロジェクト研究の基本は、90分の15回。
ビジネスプランは、集中授業形式で、90分×3コマ×5日間。
科目名の前にある数字②とか③とか④は、同じ科目を担当する教員の数を表しています。



文京学院大学大学院 福祉医療マネジメント研究科（専門職大学院） 時間割案（2024年秋学期）

Table with columns for days of the week (月, 火, 水, 木, 金, 土) and time slots (1限, 2限, 3限, 4限, 5限, 6限, 7限, 8限). It lists lecturers, course titles, and credit types. Includes a 'Spring Concentration' (春期集中) section on the right and a 'Faculty Name' (教員氏名) table at the bottom right.

課題プロジェクト研究の基本は、90分の15回。

ビジネスプランは、集中授業形式で、90分×3コマ×5日間。

科目名の前にある数字②とか③とか④は、同じ科目を担当する教員の数を表しています。

履修モデル

福祉系専門職

<p><b>必修科目</b>                  ビジネスプラン                  課題プロジェクト研究                  4単位</p> <hr/> <p><b>選択必修（基礎科目）</b>                  経営学Ⅰ                  経営組織論Ⅰ                  経営組織論Ⅱ                  人的資源管理論                  リーダーシップとコーチング                  会計学基礎A                  ホスピタリティ・マネジメント                  情報処理Ⅰ                  情報処理Ⅱ                  18単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b>                  ヘルスケア経営学                  高齢者福祉とマネジメントⅠ                  高齢者福祉とマネジメントⅡ                  福祉人材養成論                  メディカルソーシャルワーク論                  ソーシャルワークの理論と実際                  スーパービジョンの理論と展開                  労務管理実務                  高齢者介護施設のリスクマネジメント                  高齢社会の福祉医療                  20単位</p>
<b>合計42単位</b>	

春入学と秋入学の履修パターン

【春入学】

2024 1年春

火7・8前	スーパービジョンの理論と展開
火7・8後	高齢者福祉とマネジメントⅠ
水7・8前	メディカルソーシャルワーク論
土3・4前	経営学Ⅰ
土5・6前	情報処理Ⅰ

夏集中後	ビジネスプラン
夏集中前	会計学基礎A

2024 1年秋

火7・8前	ソーシャルワークの理論と実際
水7・8後	高齢者福祉とマネジメントⅡ
土5・6前	人的資源管理論
土5・6後	情報処理Ⅱ

1年計 22単位

2025 2年春

月7・8前	高齢者介護施設のリスクマネジメント
火7・8後	福祉人材養成論
水7・8前	経営組織論Ⅰ
水7・8後	ホスピタリティ・マネジメント
土5・6後	労務管理実務
日・集中	リーダーシップとコーチング

2025 2年秋

土5・6後	ヘルスケア経営学
木5前後	経営組織論Ⅱ
土1前後	課題プロジェクト研究
土3・4前	高齢社会の福祉医療

2年 計20単位

合計 42単位

【秋入学】

2024 1年秋

土3・4前	経営学Ⅰ
土5・6前	人的資源管理論
土5・6後	ヘルスケア経営学

春集中後	ビジネスプラン
------	---------

2025 1年春

月7・8前	高齢者介護施設のリスクマネジメント
火7・8後	高齢者福祉とマネジメントⅠ
水7・8前	経営組織論Ⅰ
水7・8後	ホスピタリティ・マネジメント
土5・6前	情報処理Ⅰ
日・集中	リーダーシップとコーチング

夏集中前	会計学基礎A
------	--------

1年計 22単位

2025 2年秋

火7・8前	ソーシャルワークの理論と実際
水7・8後	高齢者福祉とマネジメントⅡ
木5前後	経営組織論Ⅱ
土3・4前	高齢社会の福祉医療
土5・6後	情報処理Ⅱ

2026 2年春

火7・8前	スーパービジョンの理論と展開
火7・8後	福祉人材養成論
水7・8前	メディカルソーシャルワーク論
土1前後	課題プロジェクト研究
土5・6後	労務管理実務

2年計 20単位

合計 42単位

履修モデル

医療系専門職

<p><b>必修科目</b>                  ビジネスプラン                  課題プロジェクト研究                  4単位</p> <hr/> <p><b>選択必修（基礎科目）</b>                  経営学Ⅰ                  経営組織論Ⅰ                  経営組織論Ⅱ                  人的資源管理論                  リーダーシップとコーチング                  会計学基礎A                  ホスピタリティ・マネジメント                  情報処理Ⅰ                  情報処理Ⅱ                  18単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b>                  ヘルスケア経営学                  メディカルスタッフ経営学Ⅰ                  メディカルスタッフ経営学Ⅱ                  メディカル人材開発論Ⅰ                  メディカル人材開発論Ⅱ                  グローバルヘルスⅠ                  グローバルヘルスⅡ                  労務管理実務                  医療管理学Ⅰ                  医療管理学Ⅱ                  20単位</p>
合計42単位	

春入学と秋入学の履修パターン

【春入学】

2024 1年春

水7・8前	経営組織論Ⅰ
金7・8前	メディカル人材開発論Ⅰ
土3・4前	グローバルヘルスⅠ
土5・6前	情報処理Ⅰ

夏集中前	会計学基礎A
夏集中後	ビジネスプラン

2024 1年秋

水7・8前	グローバルヘルスⅡ
木7・8前	医療管理学Ⅰ
金7・8前	メディカル人材開発論Ⅱ
土3・4前	経営学Ⅰ
土5・6後	情報処理Ⅱ

1年計 22単位

【秋入学】

2024 1年秋

木7・8前	メディカルスタッフ経営学Ⅰ
木7・8後	メディカルスタッフ経営学Ⅱ
土3・4前	経営学Ⅰ
土5・6前	人的資源管理論
土5・6後	ヘルスケア経営学

春集中後	ビジネスプラン
------	---------

2025 2年春

水7・8後	ホスピタリティ・マネジメント
木7・8前	医療管理学Ⅱ
土3・4後	人的資源管理論
土5・6後	労務管理実務
日・集中	リーダーシップとコーチング

2025 1年春

水7・8前	経営組織論Ⅰ
金7・8前	メディカル人材開発論Ⅰ
土3・4前	グローバルヘルスⅠ
土5・6前	情報処理Ⅰ

夏集中前	会計学基礎A
------	--------

1年計 22単位

2025 2年秋

木5前後	経営組織論Ⅱ
木7・8前	メディカルスタッフ経営学Ⅰ
木7・8後	メディカルスタッフ経営学Ⅱ
土5・6後	ヘルスケア経営学
土1前後	課題プロジェクト研究

2年 計20単位

2025 2年秋

水7・8前	グローバルヘルスⅡ
木5前後	経営組織論Ⅱ
木7・8前	医療管理学Ⅰ
金7・8前	メディカル人材開発論Ⅱ
土5・6後	情報処理Ⅱ

2026 2年春

水7・8後	ホスピタリティ・マネジメント
木7・8前	医療管理学Ⅱ
土1前後	課題プロジェクト研究
土5・6後	労務管理実務
日・集中	リーダーシップとコーチング

2年計 20単位

合計 42単位

履修モデル

経営・管理職

<p><b>必修科目</b>                  ビジネスプラン                  課題プロジェクト研究                  4単位</p> <hr/> <p><b>選択必修（基礎科目）</b>                  経営学Ⅰ                  企業者論（社会起業家論）                  事業戦略論                  マーケティング概論                  ビジネス定量分析                  経営組織論Ⅰ                  企業財務論                  人的資源管理論                  D X 基礎                  D X 応用                  20単位</p>	<p><b>選択必修（実践・応用科目）</b>                  医療管理学Ⅱ                  ヘルスケアデータサイエンス論                  福祉医療の戦略経営Ⅰ                  福祉医療の戦略経営Ⅱ                  病院・介護事業経営                  医療・介護ビジネス論Ⅰ                  メディカル人材開発論Ⅲ                  メディカル人材開発論Ⅳ                  グローバルヘルスⅡ                  18単位</p>
合計42単位	

春入学と秋入学の履修パターン

【春入学】

2024 1年春

木7・8後	事業戦略論
土1・2前	メディカル人材開発論Ⅲ
土3・4前	経営学Ⅰ
土3・4後	D X (ICT) 基礎

夏集中前	ビジネス定量分析
夏集中後	ビジネスプラン

2024 1年秋

月7・8前	企業者論（社会起業家論）
木7・8後	D X 応用
土1・2前	メディカル人材開発論Ⅳ
土3・4前	病院・介護事業経営
土3・4後	医療・介護ビジネス論Ⅰ

1年計 22単位

【秋入学】

2024 1年秋

月7・8前	企業者論（社会起業家論）
木7・8後	ヘルスケアデータサイエンス論
土3・4前	経営学Ⅰ
土3・4後	医療・介護ビジネス論Ⅰ

春集中後	ビジネスプラン
------	---------

2025 2年春

水7・8前	経営組織論Ⅰ
木7・8前	医療管理学Ⅱ
木7・8後	マーケティング概論
土3・4後	人的資源管理論
土5・6後	企業財務論

2025 1年春

木7・8後	事業戦略論
土1・2前	メディカル人材開発論Ⅲ
土3・4後	D X (ICT) 基礎
土2・3後	福祉医療の戦略経営Ⅰ
土5・6前	福祉医療の戦略経営Ⅱ

夏集中前	ビジネス定量分析
------	----------

1年計 22単位

2025 2年秋

水7・8前	グローバルヘルスⅡ
木7・8後	ヘルスケアデータサイエンス論
土1前後	課題プロジェクト研究
土2・3後	福祉医療の戦略経営Ⅰ
土5・6前	福祉医療の戦略経営Ⅱ

2年計 20単位

2025 2年秋

水7・8前	グローバルヘルスⅡ
木7・8後	D X 応用
土1・2前	メディカル人材開発論Ⅳ
土3・4前	病院・介護事業経営
土3・4後	企業財務論
土5・6前	人的資源管理論

2026 2年春

水7・8前	経営組織論Ⅰ
木7・8前	医療管理学Ⅱ
木7・8後	マーケティング概論
土1前後	課題プロジェクト研究

2年計 20単位

合計 42単位

## 教育課程連携協議会 構成員名簿

番号	構成員区分	関係する研究科等	氏名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学院等の課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	福祉医療マネジメント研究科	藤谷 克己	65	文京学院大学 専門職大学院	平成3年 デューク大学大学院 特任助教 平成21年 日本医科大学 医療管理学教室 講師 平成26年 文京学院大学 保健医療技術学部 教授
2	教職員	福祉医療マネジメント研究科	石井 賢一郎	53	文京学院大学 社会教育センター マネージャー	令和2年 文京学院大学入職 社会教育センターマネージャー
3	職業	福祉医療マネジメント研究科	湖山 泰成	67	湖山医療福祉グループ 代表	平成10年 社会福祉法人湖成会 設立、代表
4	職業	福祉医療マネジメント研究科	弦間 昭彦	67	日本医科大学 学長	平成20年 日本医科大学 主任教授 平成25年 日本医科大学 医学部長 平成27年 日本医科大学 学長
5	職業	福祉医療マネジメント研究科	坂本 すが	75	日本医療保健大学 副学長	平成20年 東京都看護協会副会長、日本看護協会副会長 平成23年 日本看護協会会長 平成29年 東京医療保健大学副学長
6	職業	福祉医療マネジメント研究科	亀田 俊忠	73	亀田総合病院 名誉会長	昭和57年 亀田総合病院 病院長 平成3年 医療法人鉄蕉会 理事長 平成20年 医療法人鉄蕉会 名誉理事長
7	職業	福祉医療マネジメント研究科	大川 淳	66	東京医科歯科大学 理事・副学長	平成3年 東京医科歯科大学 教授 平成28年 東京医科歯科大学附属病院長 令和2年 東京医科歯科大学 理事・副学長
8	地域	福祉医療マネジメント研究科	成澤 廣修	58	文京区長	平成3年 文京区議会議員 平成19年 文京区議会議長 平成23年 文京区長 平成30年 明治大学 公共政策大学院ガバナンス研究科 兼任講師
9	その他	福祉医療マネジメント研究科	後藤 克彦	81	日経リサーチ 社友	昭和53年 マーケティング・オペレーション・センター創業 平成11年 日経リサーチ代表取締役社長 平成17年 立教大学大学院客員教授

文京学院大学専門職大学院福祉医療マネジメント研究科  
教育課程連携協議会規程（案）

（目 的）

第 1 条 本規程は、文京学院大学専門職大学院福祉医療マネジメント研究科（以下「本専門職大学院」という）が、本専門職大学院学則第 2 条の 3 により設置する教育課程連携協議会について、必要な事項を定める。

（協議会の構成）

第 2 条 協議会の構成員は、次の各号に掲げるものを委員とし、5 名以上を定数とする。

- （1）学長もしくは研究科長が指名する本学教職員 1 名以上
  - （2）本専門職大学院の専攻に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者 2 名以上
  - （3）地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者 1 名
  - （4）本法人の教職員以外の者であって、学長もしくは研究科長が必要と認める者 1 名
- 2 前項第 2 号から第 4 号の構成員は学長が委嘱する。
- 3 協議会に議長を置く。議長は第 1 項第 1 号に定める委員から選出する。

（任 期）

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 本人もしくは学長・研究科委員長の判断により任期途中で交代をする場合がある。
- 3 任期途中で構成員が交代する場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、定数を満たしている場合は、後任を指名もしくは委嘱しない場合もある。

（審議事項）

第 4 条 協議会は、次に掲げる事項について審議し、学長及び研究科長に意見を述べるものとする。

- （1）産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- （2）産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

（会 議）

第 5 条 協議会は議長が招集する。

- 2 協議会は、年に 1 回以上開催するものとする。

(手 当)

第 6 条 第 2 条第 1 項第 2 号から第 4 号に掲げる構成員については、次のとおり手当を支払う。

協議会 1 回の出席につき 10,000 円 (交通費を含む)

(事 務)

第 7 条 協議会の事務は、本研究科担当事務局が行う。

(改 正)

第 8 条 本規程の改正は、研究科委員会及び大学運営会議の議を経て理事会が決定するものとする。

付 則 1 この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

# 文京学院大学 遠隔授業関連情報サイト

## ◆新着情報◆

2023/05/06

<全体> 2023年度版に情報を修正しました。

2022/07/06

<学生の皆さまへ> 「授業・試験にあたり」を掲載しました。

2022/03/17

<学生の皆さまへ> 電子版キャンパスガイドを作成しました。

[こちら](#)を参照して下さい。

※「お知らせ」の一番下に掲載してあります。



### 学生の皆さまへ

こちらは、遠隔授業（オンライン授業）に関連する、学生向けの情報です。



### 教員の皆さまへ

こちらは、遠隔授業（オンライン授業）に関連する、教員向けの情報です。



### オンライン授業事例

こちらは、遠隔授業（オンライン授業）の事例集です。



### 掲示板

こちらは、教員からの提供情報です。

## 文京学院大学

◆本郷キャンパス

〒113-8668 東京都文京区向丘1-19-1

◆ふじみ野キャンパス

〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196

## 文京学院大学のサイト

▶ [B's LINK](#)

▶ [Chatter](#)

▶ [Microsoft365](#)

▶ [ポートフォリオ](#)

▶ [Moodle](#)

▶ [ResonantLMS](#)



# 学生の皆様へ

## ■ 2023年度新入生の皆様へ

<学内セキュリティテスト>

- [学内セキュリティテスト受験について](#)

## ■ キャンパスマップ

- [本郷キャンパス](#)
- [ふじみ野キャンパス](#)

## ■ 遠隔授業（オンライン授業）について

- [遠隔授業とは（はじめに読んで下さい）](#)
- [授業に必要なICTシステムの概要](#)
- [ICTシステムの使い方](#)

## ■ Teamsの活用

- [Microsoft Teamsの活用 リアルタイム授業の受講（学生版）](#)
- [Microsoft Teamsの活用 課題の提出方法（学生版）](#)

## ■ B's LINK

- [学生用マニュアル](#)

## ■ 遠隔授業の受講環境整備について

- [よくある質問](#)
- [パソコンの選び方](#)
- [ノートパソコンの貸与について](#)
- [Wi-Fiルーターの貸与について](#)

## ■ お知らせ

- [学生相談室から](#)
- [図書館利用案内](#)  
※ [電子版キャンパスガイド](#)を作成しました。詳細は[こちら](#)から。

◀ [トップページへ戻る](#)

# 授業に必要なICTシステムの概要

文京学院大学の授業では、さまざまな情報システムを使います。本サイトに掲載されている資料を見て、授業で使う際の手順を確認・練習しておきましょう。下に概略を紹介します。



**BGUアカウント**：文京学院大学の情報システムで共通に使うアカウントです。  
各システムは、このアカウントでログインして使います。

**B's LINK**：各授業の概要説明(シラバス)の閲覧、履修授業の登録手続、成績の確認などに使うシステムです。  
→ B's LINKのマニュアルは[こちら](#)

**Microsoft 365**：文京学院大学に在籍中は、Word、ExcelなどのMicrosoft Officeが無料で使用・ダウンロードできます。また、Microsoftの各種オンラインツール(Teams、Formsなど)も提供しています。  
→ Teamsの概略説明は[こちら](#)  
→ Teamsアプリのインストール手順は[こちら](#)  
→ Officeのインストール手順は[こちら](#)

**Moodle**：授業で使う資料のダウンロードや課題の提出などに使うシステム(学習管理システム)です。

◀ [トップページへ戻る](#)

# 教員の皆さまへ

## ■ 教員ハンドブック

教員ハンドブック2022は[こちら](#)を参照して下さい。

## ■ 教職員向け学生メンタルサポートハンドブック

教職員向け学生メンタルサポートハンドブックは[こちら](#)を参照して下さい。

## ■ 遠隔授業実施に関する諸情報

1. 著作権保護に関して
  - ・ [改正著作権法 第35条 運用方針を確認する](#)
  - ・ [Wikimedia Commonsの活用](#)
2. 授業用ツール・ハイフレックス機器活用方法
  - ・ [ハイフレックス機器活用法](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 前編 \(動画版\)](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 前編 \(PDF版\)](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 中編 \(動画版\)](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 中編 \(PDF版\)](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 後編 \(動画版\)](#)
  - － [ハイフレックス授業実施ガイド-入門- 後編 \(PDF版\)](#)
  - ・ [ハイフレックス授業用機材一覧](#)

## ■ Teamsの活用

- ・ 教材を作成する
  - － [リアルタイム授業をする](#)
- ・ 教材を配信する
  - － [動画の教材を配信する](#)
  - － [PowerPointやPDFファイルの教材を配信する](#)
- ・ 課題を管理する
  - － [課題の提示・小テストの提示・回収・採点をする](#)
  - － [学生が課題の状況を確認できるようにする](#)
  - － [課題の提出・採点状況を確認する](#)
  - － [課題を再設定する](#)
- ・ 参加メンバーを管理する
  - － [参加メンバーを登録する](#)
  - － [コードを利用して自己登録させる \(PDF版\)](#)
  - － [コードを利用して自己登録させる \(mp4版\)](#)
  - － [参加メンバーの追加・削除をする](#)
  - － [メンバーの権限を設定する](#)
- ・ ゲストを含めたTeams会議をする
  - － [主催者としてゲストを含めた会議をする](#)
  - － [ゲストとして会議に参加する](#)
- ・ フォルダアクセス権を管理する
  - － [アクセス制限を設定する](#)
- ・ 授業動画などを削除する
  - － [授業動画・チャンネル・チームを削除する](#)

### ■ Moodleの活用

- ・教材を配信する
- ー [教材の提示・課題提出の設定をする](#)
- ・課題を提示する
- ・学生へコメントを送る
- ・[簡易マニュアルを確認する](#)

### ■ Turnitinの活用（オンライン剽竊チェックツール）

- ・[Moodle用マニュアル](#)
- ・[Teams用マニュアル](#)

### ■ B's LINK

- ・[教員用マニュアル](#)

### ■ 学外の遠隔授業に関する情報

1. 遠隔授業の基本を知りたい！
    - ・北海道大学オープンエデュケーションセンター  
[「北海道大学におけるオンライン授業導入ガイド」](#)  
 →同時配信型授業とオンデマンド授業の違いをわかりやすく説明しています。デザインも工夫されています。
    - ・早稲田大学  
[「2020年度の春学期からのオンラインでの授業について」](#)（2020年4月1日更新）  
 →オンライン授業の実施形態ごとに、そのノウハウ、利点、欠点が具体的に整理されています。
    - ・名古屋大学 教養教育院事務室  
[「オンライン教材開発」](#)（2020年4月6日更新）  
 →学生のネットワーク接続環境やオンライン教材開発のノウハウをわかりやすく説明しています。
    - ・京都大学 高等教育研究開発推進センター  
[「オンラインでもできること オンラインだからできること」](#)  
 →学生とのコミュニケーションのとり方や、著作権についてわかりやすく解説しています。
  2. 遠隔授業の実践方法を知りたい！
    - ・東京大学 大学総合教育研究センター  
[栗田佳代子、吉田豊「オンライン基礎講座 ライブ配信ではない、動画やテキスト等を用いた オンデマンド配信型オンライン授業の作り方」](#)（2020年3月27日）  
 →オンデマンド配信型オンライン授業の要件がいくつも紹介されています。
    - ・専修大学 情報科学研究所  
[「大学のオンライン授業を展開するための簡易ガイド」](#)（第6版：2020年4月7日更新）  
 →オンライン授業が成立するための条件、著作権に関すること、授業実施上の留意点、工夫すべき点等が、とても詳しくまとめられています。
- ◀ [トップページへ戻る](#)

# オンライン授業事例

こちらでは、オンライン授業にてよく工夫された事例を集め公開しています。  
ぜひ、参考にしてください。

- ▶ **人間学部** コミュニケーション社会学科、心理学科、人間福祉学科、児童発達学科  
 ※2020年度 前・後期 人間学部 FD 研修会 報告書を掲載  
 ・各学科の遠隔授業の取り組みについて（メリットや工夫点、課題など）および、今後を見据えたハイブリッド型の授業について（取り入れる可能性やメリット、課題など）
  - ▶ **外国語学部** 必修科目「Reading I - b」1年次担当  
 阿佐宏一郎准教授  
 ・オンライン授業の実現手段、授業オンライン化の工夫点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・授業のシラバス
  - ▶ **保健医療技術学部** 看護学科「老年看護学実習」4年次担当  
 増田元香教授  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて
  - ▶ **保健医療技術学部** 理学療法学科「日常生活活動学実習」2年次担当  
 鈴木里砂助教  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・実習資料①  
 ・実習資料②  
 ・実習資料③  
 ・実習資料④
  - ▶ **保健医療技術学部** 臨床検査学科「微生物検査学実習Ⅱ」3年次担当  
 眞野容子准教授  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・オンライン授業の資料
  - ▶ **外国語学部** 英語コミュニケーション学科「国際協力コース概論」1年次担当  
 甲斐田きよみ准教授  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・オンライン授業の資料①  
 ・オンライン授業の資料②
  - ▶ **外国語学部・経営学部** 共通開講科目 第二外国語「韓国・朝鮮語Ⅰ」1年以上担当  
 新井保裕准教授  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・オンライン授業の様子
  - ▶ **外国語学部** 開講教養科目 教養科目「異文化コミュニケーション」2年以上担当  
 新井保裕准教授  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・オンライン授業の資料
  - ▶ **保健医療技術学部** 作業療法学科「運動器障害作業療法学演習」3年次担当  
 田中秀宜助教  
 ・学生のコメント、授業オンライン化の工夫点や苦労点、今後のオンライン授業に向けて  
 ・オンライン授業の取り組みについて
- ◀ [トップページへ戻る](#)

## 文京学院大学専任教員（任期無し）就業規則（一部抜粋）

<以下抜粋>

## 第10章 退職等

（定年）

第29条 教員の定年は、満68歳とする。

2 定年により退職する時期は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

3 定年に達した者で、大学院の研究指導及び講義担当適格者は、大学が必要とする場合、退職後、年度契約の嘱託として教授を委嘱することがある。また、定年に達した者で、教育上特に必要と認められた場合には、教授会ならびに理事会の議を経て非常勤講師として再任用することがある。

<以下省略>

## 文京学院大学任期付専任教員就業規則（一部抜粋）

<以下抜粋>

## 第1章 総則

（意義及び適用範囲）

## 第2条

3 教員の種類および呼称は次のとおりとする

## 一 特別任用指定教育職

## 大学院の任期付常勤教員

<途中省略>

（有期雇用契約の期間）

第3条 前条に規定する教員の有期雇用契約の期間、契約の更新の有無、更新の上限及び更新時の年齢については、原則として次に定めるところによる。

職名	有期雇用契約の期間	契約更新の有無	更新の上限	更新時の年齢
特別任用指定教育職	個別に定める	有り	通算延長10年まで	68歳未満

<以下省略>



本郷通り

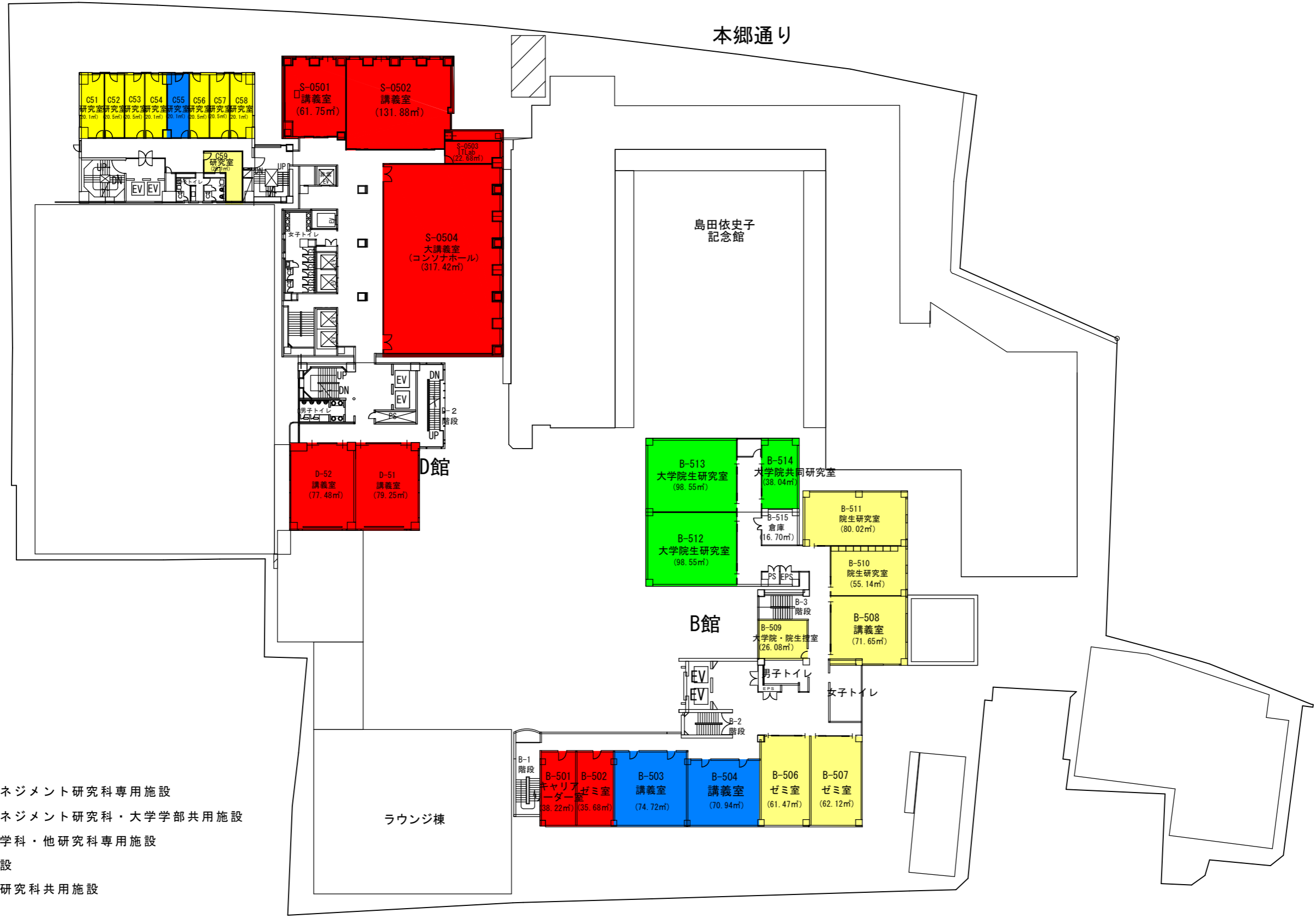
島田依史子  
記念館

B館

D館

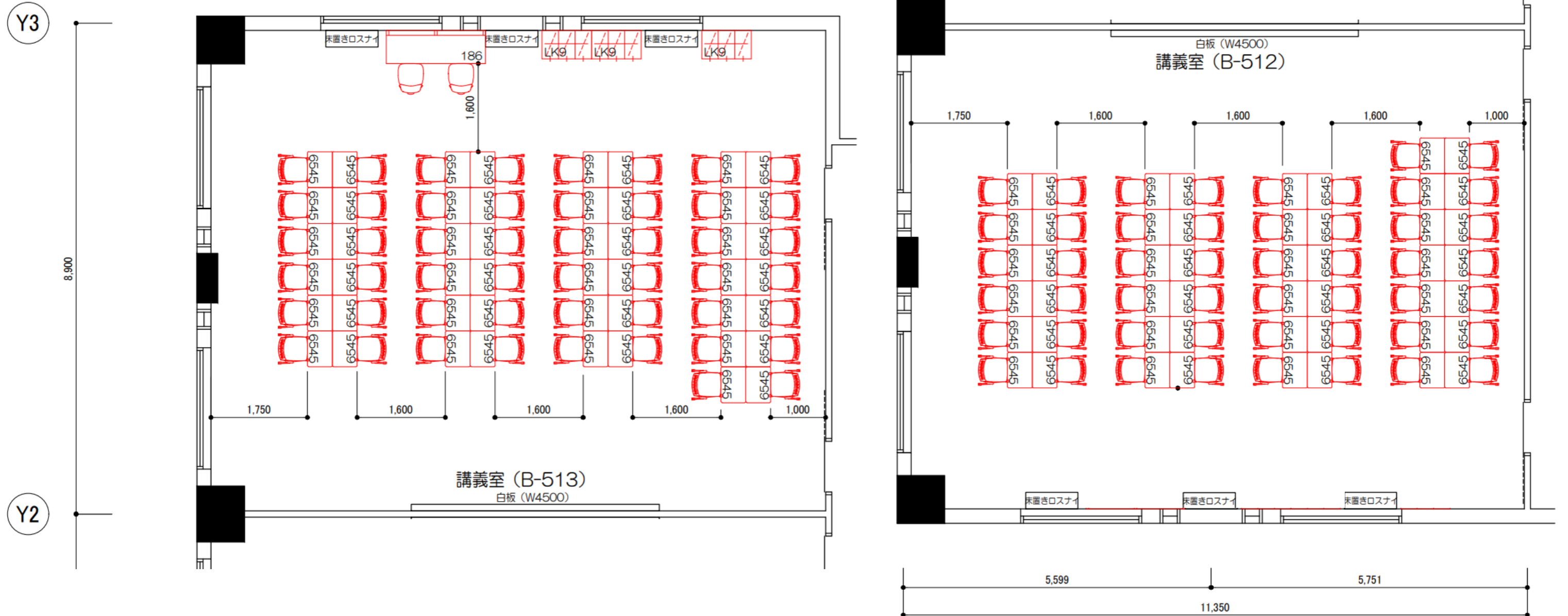
ラウンジ棟

- 福祉医療マネジメント研究科専用施設
- 福祉医療マネジメント研究科・大学学部共用施設
- 他学部・他学科・他研究科専用施設
- 大学共用施設
- 大学学部・研究科共用施設

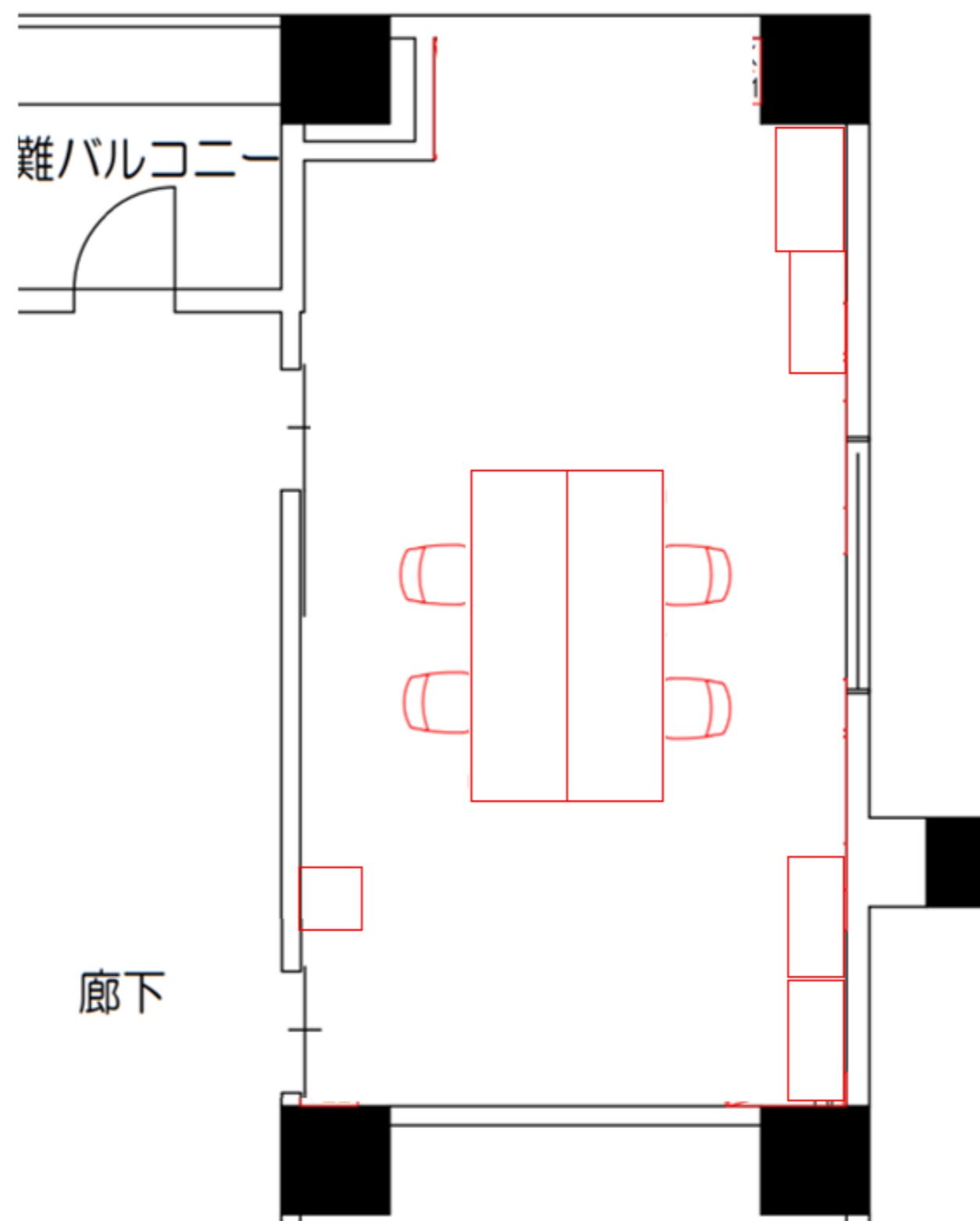




# 大学院生研究室の室内見取図



# 大学院教員共同研究室の室内見取図



書名	出版社
1 2022年の次世代自動車産業～異業種戦争の攻防と日本の活路～(PHPビジネス新書 394)	PHP研究所
2 GAFIに克つデジタルシフト～経営者のためのデジタル人材革命～	日本経済新聞出版社
3 ソフトバンクで占う2025年の世界～全産業に大再編を巻き起こす「孫正義の大戦略」～(PHPビジネス新書 412)	PHP研究所
4 2025年のデジタル資本主義～「データの時代」から「プライバシーの時代」へ～(NHK出版新書 623)	NHK出版
5 世界最先端8社の大戦略～「デジタル×グリーン×エクイティ」の時代～	日経BP社
6 ニューノーマル時代の経営学～世界のトップリーダーが実践している最先端理論～	翔泳社
7 モデルナはなぜ3日でワクチンをつくれたのか(インターナショナル新書 089)	集英社インターナショナル
8 まったく新しい働き方の実践<続>なぜ働き方は自由にならないのか。DX(Digital Transformation)未完了社会の病理	ハーベスト社
9 ナースのためのヘルスケアMBA	創成社
10 医療経営戦略論	創成社
11 ポストコロナのヘルスケア経営戦略	文眞堂
12 ヘルスケア経営組織論～病院組織の発展課程～	文眞堂
13 みんなしあわせになあれ!!ふたごママ子育て支援奮闘記～佐賀新聞「日だまり」「ともしび」より～	佐賀新聞社
14 「週末グルテンフリー」ですっきり快便、ぐっすり快眠!	学研プラス
15 資格取得後の実務を支えるキャリアコンサルタントのための労働法と社会保障のしくみ	税務経理協会
16 看護師長のコーチング・スキル～困ったスタッフが変わる!～(NEW MEDICAL MANAGEMENT)	ぱる出版
17 看護主任・リーダーのためのコーチングスキル入門(NEW MEDICAL MANAGEMENT)	ぱる出版
18 20歳のキャリア術～人生100年時代へ向けた女性のはじめの一步～	樹村房
19 「おひとりウーマン」消費!～巨大市場を支配する40・50代パワー～	毎日新聞出版
20 システムの失敗を克服するメタシステムアプローチ: A Meta-system Approach to Overcome System Failures	ナカニシヤ出版
21 Chatter: 「頭の中のひとりごと」をコントロールし、最良の行動を導くための26の方法	東洋経済新報社
22 マッピング思考: 人には見えていないことが見えてくる「メタ論理トレーニング」	東洋経済新報社
23 社会システムモデリング: Modeling Social Systems	共立出版
24 ルールの世界史: World History of Rule-Making	日経BP日本経済新聞出版
25 物流の世界史: グローバル化の主役は、どのように「モノ」から「情報」になったのか?	ダイヤモンド社
26 組織の経済学のフロンティアと日本の企業組織	日経BP日本経済新聞出版
27 経営学の危機: 詐術・欺瞞・無意味な研究	白桃書房
28 文明と経営	文眞堂
29 マッキンゼーCEOエクセレンス: 一流経営者の要件	早川書房
30 2040年からの提言: SDGsネイティブの作る未来	大学教育出版
31 サステナビリティ人材育成の教科書	中央経済社
32 図解コンプライアンス経営, 第5版	東洋経済新報社
33 ひと目でわかるマネジメントのしくみとはたらき図鑑(イラスト授業シリーズ)	創元社
34 日本企業のマネジメント・コントロール: 自律・信頼・イノベーション	中央経済社
35 ラディカリー・ヒューマン: 人間の本質に迫る、革新的AI活用のアプローチ	東洋経済新報社
36 現代マネジメント・コントロール・システムの理論構築: Modern Management Control Systems	同文館出版
37 奴隷会計: 支配とマネジメント	みすず書房
38 データドリブン思考: データ分析・AIを実務に活かす	ダイヤモンド社
39 数値化の鬼: 「仕事ができる人」に共通する、たった1つの思考法	ダイヤモンド社
40 解像度を上げる: 曖昧な思考を明晰にする「深さ・広さ・構造・時間」の4視点と行動法	英治出版
41 ピボット思考: ビジネスモデルを破壊し、創出する	早川書房
42 使える!経営戦略111, 第2版	中央経済社
43 エコシステム・ディスラプション: 業界なき時代の競争戦略	東洋経済新報社
44 デジタル時代のエコシステム経営: 共創・共栄する仕組みづくりの論理	同文館出版
45 SDGsビジネス戦略ワークブック: 現場の悩みに答える	日刊工業新聞社
46 経営効率性の測定の基礎: DEA分析の事例で学ぶ生産性・効率性向上への挑戦	日本評論社

書名	出版社
47 日本人のためのアイデアマネジメント: 社会環境が形成する創造性	勁草書房
48 よくわかるパーソナルデータの教科書	オーム社
49 ビジネスデータの分析リテラシーと活用: Excelによる初級・中級データサイエンス, 改訂版	同文館出版
50 ジャーニーシフト: デジタル社会を生き抜く前提条件	日経BP
51 完全無欠の問題解決: 不確実性を乗り越える7ステップアプローチ	ダイヤモンド社
52 共に変容するファシリテーション: 5つの在り方で場を見極め、10の行動で流れを促す	英治出版
53 新失敗学: 正解をつくる技術	講談社
54 すべては1人から始まる: ビッグアイデアに向かって人と組織が動き出す「ソース原理」の力	英治出版
55 フォロワーシップ行動論: 「こと・ば」と言葉	中央経済社
56 企業家的ミドルの探索: 越境するリーダーの役割と育成	同文館出版
57 経営組織論のフロンティア: Frontier of Organization	文眞堂
58 マネージング・フォー・ハピネス: チームのやる気を引き出すゲーム、ツール、プラクティス	明石書店
59 High-Impact Tools for Teams: プロジェクト管理と心理的安全性を同時に実現する5つのツール	翔泳社
60 活躍する若手社員をどう育てるか: 研究データからみる職場学習の未来	慶應義塾大学出版会
61 外国人材が中小企業を救う	晃洋書房
62 人的資本経営のマネジメント: 人と組織の見える化とその開示	中央経済社
63 多様性って何ですか?: SGD、ESG経営に必須!	日経BP
64 シニアと職場をつなぐ: ジョブ・クラフティングの実践	学文社
65 健康経営を推進する職場のためのEAPハンドブック	金子書房
66 ファシリテーション・グラフィック: 議論を「見える化」する技法, 新版	日経BP日本経済新聞出版
67 企業のアーキテクチャー: コーポレートガバナンス改革のゆくえ	東京大学出版会
68 実務に活かす管理会計のエビデンス	中央経済社
69 組織間マネジメント・コントロール論: 取引関係の構築・維持と管理会計(牧誠財団研究叢書 18)	中央経済社
70 グロービスMBAアカウンティング, 改訂4版	ダイヤモンド社
71 会計学を索ねて: 基礎概念と存在理由	慶應義塾大学出版会
72 会計不全: デジタルライゼーションは会計をどう変えるか	中央経済社
73 数理モデル思考で紐解くRULE DESIGN: 組織と人の行動を科学する	ソシム
74 世界最高のリーダーシップ: 「個の力」を最大化し、組織を成功に向かわせる技術	PHP研究所
75 自閉スペクトラム症(ASD)社員だからうまくいく: 才能をいかすためのマネジメントガイド	明石書店
76 英語の技術文書: エンジニア、ビジネスパーソンが技術英語のスキルで10種の文書をすばやく学べる	研究社
77 情報通信産業の構造変容: 次世代移動ネットワークがもたらすイノベーション	白桃書房
78 「超スマート社会」への挑戦: 日本の光・量子テクノロジー開発最前線	東洋経済新報社
79 地域ブランド: Regional Branding	中央経済社
80 小売業の実践SDGs経営	慶應義塾大学出版会
81 進化するブランド: オートポイエーシスと中動態の世界(碩学叢書)	碩学舎
82 青山企業に学ぶコミュニティ型マーケティング	中央経済社
83 「欲しい!」はこうしてつくられる: 脳科学者と marketer が教える「買い物」の心理	白揚社
84 診療報酬・介護報酬のしくみと考え方: 令和4年度改定対応, 第6版	日本看護協会出版会
85 医療現場の共感力	金芳堂
86 緊急ACP: 悪い知らせの伝え方、大切なことの決め方, 新訂版	医学書院
87 ACPと切っても切れないお金の話	日経BP
88 医師が知っておきたい倫理学・医療倫理: その医療行為は倫理に合っていますか?	中外医学社
89 Stataによる医療系データ分析入門: 臨床研究論文アクセプトまで, 第2版	東京図書
90 レジデントのための医療統計のポイント: 臨床研究からEZR実践まで	東京図書
91 医学をめぐる漢字の不思議(あじあブックス 081)	大修館書店
92 不安の時代に、ケアを叫ぶ: ポスト・コロナ時代の医療と介護にむけて	青土社

	書名	出版社
93	臨床に役立つ歩行運動学	運動と医学の出版社
94	ワイヤレス人体センシング: バイタルサインの電波計測と信号処理	オーム社
95	看護覚え書: 看護であること看護でないこと, 第8版	現代社
96	看護師の倫理調整力: 専門看護師の実践に学ぶ, 第2版	日本看護協会出版会
97	看護研究サポートブック: 研究計画書がラクラク完成!, 改訂5版	メディカ出版
98	臨床実習指導サポートブック: ワークシートで指導と評価がラクラクできる!, 改訂2版	メディカ出版
99	看護教員のための問題と解説で学ぶ教育評価力トレーニング	医学書院
100	看護研究こころえ帳: 研究の基本からプレゼンテーションまで, 第3版	医歯薬出版
101	ICTを使った看護教育・実習ハウツーBOOK	金芳堂
102	ナースのための危険予知トレーニングテキスト: 医療安全教育・研修にすぐに使えるKYTシートつき, 改訂新版	メディカ出版
103	信頼される主任になる: スタッフナースにも看護師長にも	照林社
104	看護師・医師を育てる経験学習支援: 認知的徒弟制による6ステップアプローチ (看護管理まなびラボBOOKS)	医学書院
105	患者をエンパワーする慢性疾患セルフマネジメントの手引き	メディカル・サイエンス・インターナショナル
106	下肢と体幹の筋がよくわかる基礎ノート	杏林書院
107	循環器系と健康長寿・フレイル対策 (フレイル対策シリーズ5)	先端医学社
108	歴史から読み解くワクチンのはなし: 新たなパンデミックに備えて	朝倉書店
109	サル痘特講 (Dr.岡の感染症ディスカバリーレクチャー)	中外医学社
110	子どもと作業中心の実践OCP: 作業療法ガイドブック	クリエイツかもがわ
111	関節機能障害を「治す!」理学療法のトリセツ: 運動学×解剖学×エコー	医学書院
112	リハビリテーション医療のためのデータサイエンス: 本当に使える「データ解析学」実践のすすめ	金芳堂
113	図解言語聴覚療法技術ガイド, 第2版	文光堂
114	AIファースト・ヘルスケア: 医療現場におけるAIアプリケーションの利用	オライリー・ジャパン
115	次世代生命情報医学	コロナ社
116	赤ふん坊やと学ぶ!: 地域医療がもっと楽しくなるエッセンス111	金芳堂
117	複眼で見る医療経済とイノベーション: The Health Economics and Innovation from a Variety of Perspectives	千倉書房
118	患者指導・保健指導説明10か条: 「わかりづらい」のはあなたのせいだった!?	メディカ出版
119	74の注目判例に学ぶ医療訴訟対策の勘所	日経BP
120	安全文化十番勝負: 医療vs.他業種	丸善出版
121	「豊かな老い」を支えるやさしさのケアメソッド: 青梅慶友病院の現場から	誠文堂新光社
122	「中堅どころ」が知っておきたい医療現場のお金の話: イラストでわかる病院経営・医療制度のしくみ, 改訂2版 (CandY Link)	メディカ出版
123	病院会計入門: 病院会計準則を中心として, 第4版	税務経理協会
124	データで変える病院経営: Hospital Administration, Management, Strategy with Data Science	中央経済社
125	在宅医療経営・実践テキスト: Management Practices for Home Healthcare, 改訂版	日経BP
126	病院・看護部の災害対策と訓練: 大規模災害に備える!	日経研出版
127	事例でまなぶ病院経営事務管理職のすゝめ: 医療職に刺さる!! 病院事務のリアルがここに	日本医学出版
128	診療所経営の教科書: 院長が知っておくべき数値と事例, 第3版	日本医事新報社
129	医療者のための新人共有ノート: 強みを引き出しやる気を高める	日本看護協会出版会
130	医療組織のサービス・マネジメント	白桃書房
131	100歳まで健康に生きるための25のメソッド: 科学的エビデンスにもとづく	東京大学出版会
132	熱、諍い、ダイヤモンド	メディカル・サイエンス・インターナショナル
133	ねころんで読めるウィズコロナ時代の感染対策: 専門医が教える正しく怖がるための入門書	メディカ出版
134	20XX年のパンデミック: 致死感染症との闘いから考える未知のパンデミックへの備え (DOJIN選書 95)	化学同人
135	なぜ新型コロナウイルスが、次々と世界を襲うのか?: パンデミックの生態学	作品社
136	カラー世界パンデミックの記録: コロナに立ち向かう人類の挑戦	西村書店

	書名	出版社
137	パンデミックなき未来へ: 僕たちにできること	早川書房
138	疫学の事典: Encyclopedia of Epidemiology	朝倉書店
139	感染対策はこわくない!: ICT初心者のための必携対応マニュアル	南江堂
140	「犠牲のシステム」としての予防接種施策: 日本における予防接種・ワクチン禍の歴史の変遷	明石書店
141	ネットワーク化が医療危機を救う: 検証新型コロナウイルス感染症対応の国際比較	勁草書房
142	感染症媒介蚊と闘う	北隆館
143	医療機器開発ハンドブック	森北出版
144	社会サービスの経済学: 教育・ケア・医療のエッセンシャルワーク	新日本出版社
145	『スティグマ』というエニグマ: ゴフマン社会学の新たな地平へ	誠信書房
146	わかりやすい社会保障制度: はじめて福祉に携わる人へ, 改訂版	ぎょうせい
147	社会保障のトリセツ: 医療・年金・介護・労災・失業・障がい・子育て・生活保護 困ったときに役所の窓口を持っていく本	弘文堂
148	年金・社会保障ガイド: 医療・福祉担当者、利用者の素朴な疑問にこたえる	中央経済社
149	図で理解する! 社会保障の仕組み	中央法規出版
150	コロナ禍からみる日本の社会保障: 危機対応と政策課題	自治体研究社
151	社会保障のあゆみと協同: The History of Social Security and Cooperation	自治体研究社
152	岐路に立つ日本の社会保障: ポスト・コロナに向けての法と政策	日本評論社
153	北欧福祉国家と国庫補助金: 国庫補助金改革とフィンランド福祉国家の変容	公人の友社
154	中国の介護保険構想: 持続可能な制度構築へ向けた政策分析	明石書店
155	これならわかる〈スッキリ図解〉障害年金, 第2版	翔泳社
156	小さな声を小さなまに: 私の「福祉心理学入門」から	ナカニシヤ出版
157	ヤングケアラーってどういうこと?: 子どもと家族と専門職へのガイド	生活書院
158	見える社協から、魅せる地域福祉へ: 相談ごとがあったら社協に来たらええがな, 改訂版	全国コミュニティライフサポートセンター
159	外国人のための介護記録の読み書き練習帳	くろしお出版
160	社会福祉法人・社会福祉協議会の経営と会計: ソーシャルイノベーションの創発に向けて	中央経済社
161	場面別でわかる! 「適切なケアマネジメント手法」活用ガイド: 国が推進する新スタンダードプロセスの実践	第一法規
162	ゼロからはじめる外国人介護スタッフの採用ガイド: 入国前の手続きから採用後のフォローまで	中央法規出版
163	どうすれば信頼される福祉リーダーになれるか: 他者を支えて成長に導くサーバント・リーダーシップのススメ	中央法規出版
164	誰も断らない: こちら神奈川県座間市生活支援課	朝日新聞出版
165	親が子どもになるころに: てんでん、介護問題に直面す。	創元社
166	介護スタッフのためのコミュニケーション術: 困ったご利用者に使える (DO BOOKS)	同文館出版
167	凜として灯る	現代書館
168	xDiversityという可能性の挑戦	講談社
169	「社会」を扱う新たなモード: 「障害の社会モデル」の使い方	生活書院
170	実践! 障がい者ケアマネジメント: 相談支援専門員に大切な7つのスキルを磨く	中央法規出版
171	障害者たちの太平洋戦争: 狩りたてる・切りすてる・つくりだす	風媒社
172	「家族」を超えて生きる: 西成の精神障害者コミュニティ支援の現場から	創元社
173	虐待リスク: 構築される子育て標準家族	生活書院
174	詳解地域子育て支援拠点ガイドラインの手引: 子ども家庭福祉の制度・実践をふまえて, 第4版	中央法規出版
175	人間が生きているってこういうことかしら?	ポプラ社
176	レミニッセンス・セラピー: 回想法による高齢者支援	青灯社
177	認知症が疑われる人に対する鑑別診断前後の受診・受療援助の実践モデルに関する研究	大学教育出版
178	認知症の人を元気にする言葉かけ・不安にさせる言葉かけ	中央法規出版
179	ライフスタイルと健康感の経済分析	晃洋書房
180	医療DXが社会保障を変える: マイナンバー制度を基盤とする情報連携と人権	自治体研究社
181	超高齢時代を乗り切る地域再生の処方箋: 京都大原記念病院グループの足跡に見る	ぎょうせい

## 本研究科に関連する講読雑誌一覧 (317誌)

1	Infection Control	81	日本血栓止血学会誌	164	公衆衛生	244	体育の科学 / 日本体育学会 [編集]
2	Aera	82	日本検査血液学会雑誌	165	高次脳機能研究 / 日本高次脳機能障害学会 [編]	245	体育科教育
3	BIO clinica	83	日本公衆衛生雑誌	166	国際女性	246	体育学研究
4	Brain and nerve	84	日本臨床検査医学会誌	167	国際商事法務	247	大學時報
5	Clinical neuroscience	85	ニューズウィーク日本版 / 阪急コミュニケーションズ	168	国民生活研究	248	地域福祉研究
6	Diamond/ハーバード・ビジネス・レビュー/ダイヤモンド社[編]	86	ニュートン	169	国立情報学研究所ニュース	249	地域福祉情報
7	English Journal / アルク	87	パーソナリティ研究	170	最新精神医学	250	中等教育資料
8	Journal of clinical rehabilitation	88	ハートナーシング	171	作業療法 / 日本作業療法士協会 [編集]	251	朝日新聞縮刷版
9	Mart	89	働く広場	172	作業療法ジャーナル / 三輪書店	252	都市問題
10	Medical Technology	90	販促会議	173	思春期青年期精神医学	253	統合失調症のひろば
11	Medical technology別冊	91	病理と臨床	174	思想	254	特殊教育学研究
12	Medicina	92	フェイズ3	175	児童養護	255	読売新聞縮刷版
13	Monoqlo	93	プチナース	176	実験社会心理学研究	256	日経ウーマン / 日経BP社
14	Monthly book medical rehabilitation	94	ふれあいケア	177	社会と調査	257	日経パソコン / 日経BP社
15	Monthly book orthopaedics	95	ブレインナーシング	178	社会科教育	258	日経ビジネス
16	Newton	96	ブレーション	179	社会学評論	259	日経ヘルスケア
17	Number	97	ブレジデント	180	社会学評論 / 日本社会学会	260	日本医事新報
18	Plus Eighty One	98	ペリネイタルケア	181	社会経済史学	261	日本経営学会誌
19	Posse	99	保健師ジャーナル	182	社会事業史研究	262	日本芸術療法学会誌
20	Sportsmedicine	100	母性衛生	183	社会心理学研究	263	日本児童文学 / 日本児童文学者協会
21	The journal of clinical physical therapy	101	マス・コミュニケーション研究	184	社会福祉	264	日本病院会雑誌
22	with NEO	102	理念と経営	185	社会福祉学	265	日本労務学会誌
23	Works	103	リハビリテーションスポーツ	186	社会福祉研究	266	日本労務学会誌 / 日本労務学会 [編]
24	アイデア	104	リハビリテーション医学	187	社会保障研究	267	認知科学 / 日本認知科学会編集
25	アンチ・エイジング医学	105	臨床検査	188	社会保険旬報	268	認知行動療法研究
26	医学検査 ※寄贈	106	臨床と微生物	189	受験ジャーナル	269	認知心理学研究
27	エキスパートナース	107	臨床病理レビュー	190	周産期医学	270	認知神経科学
28	エコノミスト / 毎日新聞社	108	臨床免疫・アレルギー科	191	週刊ダイヤモンド	271	脳と発達
29	エマログ	109	労政時報	192	週刊金曜日	272	箱庭療法学研究 / 日本箱庭療法学会
30	介護人材	110	老年医学	193	週刊経営財務	273	発達
31	カウンセリング研究	111	論究ジュリスト	194	週刊社会保障	274	発達障害研究
32	かがくのとも	112	異文化間教育	195	週刊社会保障 / 法研	275	発達心理学研究 / 日本発達心理学会 [編]
33	家族看護学研究	113	遺傳	196	週刊東洋経済	276	判例時報
34	がん看護	114	医学のあゆみ	197	週刊東洋経済 / 東洋経済新報社	277	比較思想研究
35	看護	115	医学教育	198	週刊醫學のあゆみ	278	比較文明
36	看護管理	116	医学教育 / 日本医学教育学会 [編集]	199	循環器ジャーナル	279	病院
37	看護技術	117	医学図書館	200	旬刊経理情報	280	文芸埼玉
38	看護教育	118	医療情報学	201	旬刊商事法務	281	文芸春秋 / 文芸春秋 [編]
39	看護研究	119	一橋ビジネスレビュー	202	初等教育資料	282	別冊受験ジャーナル
40	看護展望	120	音楽の友 / 音楽之友社	203	女性展望	283	別冊整形外科
41	季刊会計基準	121	音楽学	204	小児の精神と神経	284	保育のひろば
42	企業と人材	122	家族社会学研究	205	小児科	285	保育の研究
43	聴く中国語	123	家族心理学研究	206	小児看護	286	保育の友
44	救急医学	124	家族療法研究	207	小児内科	287	保育学研究
45	クリニカルスタディ	125	会計	208	証券経済研究	288	保育情報
46	ケアマネジャー	126	会計・監査ジャーナル	209	障害者問題研究 / 全国障害者問題研究会	289	保健の科学
47	激流	127	会社四季報	210	心身医学 / 日本心身医学会	290	暮らしの手帖
48	検査と技術	128	会社四季報 / 東洋経済新報社編	211	心理学評論	291	包括システムによる日本ロールシャッハ学会誌
49	公衆衛生情報	129	会社四季報 未上場会社版	212	心理臨床の広場	292	放送レポート
50	厚生指針	130	絵本のためのbookend	213	心理臨床学研究 / 日本心理臨床学会 [編]	293	法学セミナー
51	コーチング・クリニック	131	学童保育研究	214	心理臨床学研究 / 日本心理臨床学会 [編]	294	訪問看護と介護
52	国際商業	132	感情心理学研究	215	心理臨床学研究 / 日本心理臨床学会 [編]	295	貿易と関税
53	こころの科学 / 日本評論社	133	看護学生	216	新聞ダイジェスト	296	毎日新聞縮刷版
54	こころの健康	134	関節外科	217	新聞記事からきた本こども	297	民商法雑誌
55	こどものとも	135	企業と人材 / 産労総合研究所	218	新聞研究	298	幼児の教育
56	こどもの栄養	136	企業会計	219	新幼児と保育	299	理学療法 / メディカルプレス
57	コミュニティケア	137	企業診断	220	神経心理学	300	理学療法ジャーナル / 医学書院
58	コミュニティソーシャルワーク	138	教育	221	人間工学	301	理学療法学 / 日本理学療法士協会
59	コラーゲン療法学会研究 / 日本コラーゲン療法学会	139	教育と医学	222	人体科学	302	旅の手帖
60	事業構想	140	教育音楽 小学版	223	図書館雑誌 / 日本図書館協会	303	臨床スポーツ医学 / 文光堂
61	実験医学	141	教育音楽 中学・高校版	224	整形・災害外科	304	臨床栄養
62	実験医学別冊	142	教育心理学研究	225	整形外科	305	臨床検査
63	ジュリスト	143	教育心理学年報	226	生活と福祉	306	臨床作業療法nova
64	ジュリスト / 有斐閣	144	教育美術	227	生理心理学と精神生理学	307	臨床心理学 / 金剛出版
65	証券アナリストジャーナル	145	教育方法学研究	228	精神医学	308	臨床整形外科
66	小児外科	146	教育学研究	229	精神医療	309	臨床精神医学 / アークメディア
67	すべての人の社会	147	教育心理学研究	230	精神科	310	臨床精神薬理
68	整形外科看護	148	教員養成セミナー	231	精神科治療学	311	老健
69	生体の科学	149	金融・商事判例	232	精神看護	312	老施協
70	世界経済評論	150	金融財政事情	233	精神障害とリハビリテーション	313	老年医学; Geriatric medicine
71	ソトコト	151	銀行法務21	234	精神分析研究	314	老年社会科学
72	ソトコト	152	経営史学	235	精神保健福祉	315	応用心理学研究
73	ダ・ヴィンチ	153	経済社会学会年報	236	精神療法 / 金剛出版	316	栄養と料理
74	たのしい体育・スポーツ	154	月刊クーヨン	237	青年心理学研究	317	芸術新潮
75	知的資産創造	155	月刊クーヨン	238	税法学		
76	糖尿病ケア	156	月刊クーヨン	239	脊椎脊髄ジャーナル		
77	日経コンピュータ	157	月刊クーヨン	240	切抜き速報		
78	日経トップリーダー	158	月刊クーヨン	241	宣伝会議		
79	日本医療・病院管理学会誌	159	月刊クーヨン	242	組織科学		
80	日本看護科学学会誌	160	月刊クーヨン	243	総合リハビリテーション		
		161	月刊クーヨン	244	装苑		
		162	月刊クーヨン				
		163	月刊クーヨン				

## 本研究科に関連する講読洋雑誌一覧（56冊）

	雑誌名
1	AEA Papers and Proceeding
2	Advances in Nursing Science
3	American economic journal:Applied Economics
4	American economic journal:Economic Policy
5	American economic journal:Macroeconomics
6	American economic journal:Microeconomics
7	American economic review
8	American economic review:Insights
9	American Journal of Nursing
10	American journal of public health
11	American sociological review
12	Archives of physical medicine and rehabilitation
13	British Journal of Nursing
14	Cancer Nursing
15	Clinical Chemistry
16	Clinical neurophysiology
17	Clinics in sports medicine
18	Cognitive development
19	Cognitive psychology
20	Communication Arts Magazine
21	Computer
22	Computing reviews
23	Critical reviews in physical and rehabilitation medicine
24	Developmental review
25	Early child development and care
26	Environmental ethics
27	Evidence-Based Nursing
28	Experimental Hematology
29	Gait & posture
30	Geriatric Nursing

	雑誌名
31	Human movement science
32	Human Pathology
33	International journal of logistics management
34	International journal of rehabilitation research
35	International marketing review
36	JAMA
37	Journal of Antimicrobial Chemotherapy
38	Journal of Economic Literature
39	Journal of Economic Perspective
40	Journal of experimental child psychology
41	Journal of experimental social psychology
42	Journal of global marketing
43	Journal of Pediatric Nursing
44	Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry
45	Learning and motivation
46	Musculoskeletal science and practice
47	Nursing Education Perspectives
48	Nursing Management
49	Nursing Outlook
50	Nursing Research
51	Organization science
52	Oxford economic papers
53	Physical medicine and rehabilitation clinics of North America
54	Physiotherapy
55	Science
56	The journal of hand surgery

## 公益財団法人大学基準協会打合せ議事録

### 大学基準協会（認証評価機関）との打合せ議事録

◆2022年9月9日（金） 10:00～11:00（ZOOM会議）

#### 参加者

大学基準協会：工藤事務局長、田代事務局次長、本宮様（評価第2課長）、三沢様  
文京学院大学：木下ディレクター補佐、吉村ディレクター補佐、石井（記録）

#### 打合せ概要

文京学院大学・木下より設置を目指す専門職大学院（福祉医療マネジメント研究科）の概要について説明を行い、確認・検討すべき事項について協議した。

当該大学院について認証評価受審をお引き受けいただけるか否か、実際に評価を担当される委員長・副委員長にご検討いただくこととした。

#### 個別の議事

- ① 当該大学院のカリキュラム・教員組織について、現状の想定を概説。
- ② 大学基準協会より、経営系専門職大学院の評価基準についてご説明いただき、基準協会が定める基準と、実際のカリキュラムとの整合が厳格に求められることを認識した。  
⇒MBAであれば、戦略・組織・マーケティング・会計といった科目の履修が重要。  
過去、国立の経営系専門職大学院に「不適合」という評価を下した例もある。  
（教育をしっかりと行っているにもかかわらず、協会が定める基準に沿っている必要がある）
- ③ 相応の認証評価機関が存在しない場合には、外部評価に代えることも可能である旨のアドバイスをいただいた。

◆2022年10月31日（月）午前11時ころ（電話での打合せ）

参加 大学基準協会 本宮課長  
文京学院大学 木下ディレクター補佐

概要 経営学系大学院の評価を担当する委員長・副委員長に話を伺った結果、文京学院大学が構想中の専門職大学院「福祉医療マネジメント研究科」の認証評価受審については前向きに検討をすとのコメントを頂戴したとの報告があった。

以上

## アドバイザーボードメンバー予定者一覧

2022年2月末現在

番号	氏名	所属	役職
1	來栖 宏二	アゼリーグループ	理事長
2	西田日出美	社会福祉法人 善光会	理事長
3	永岡 英則	株式会社 CARTA HOLDINGS	取締役 C F O
4	平尾 宰	社会福祉法人うらら	理事長
5	奈良 高志	社会福祉法人福音会	理事長
6	鈴木 恂子	社会福祉法人多摩同胞会	理事長
7	田中 雅英	社会福祉法人三交会（青葉台さくら苑）	理事長
8	西岡 修	社会福祉法人白十字会 白十字ホーム	ホーム長
9	羽生 隆司	社会福祉法人マザアス マザアス新宿	施設長
10	我謝 悟	社会福祉法人三育ライフ	施設長
11	小林 瑞恵	社会福祉法人愛成会	副理事長
12	福元 均	AIPヘルスケアジャパン合同会社	マネージング・ディレクター
13	藤野浩一郎	一般社団法人 T M G 本部	人財開発センター センター長 外国人採用室 室長
14	高安 敏行	有限会社ハートサービス	専務取締役
15	五十嵐正雄	株式会社エムダブルエス日高	代表取締役
16	鈴木 幸一	ときわ会グループ	事務局長
17	大友 教央	東急ウェルネス(株)	代表取締役社長
18	秋本 可愛	(株)Join for Kaigo→(株)Blanket	代表
19	矢田 高裕	社会医療法人社団さつき会 社会福祉法人さつき会（袖ヶ浦さつき台病院）	理事長
20	中野 種樹	一般財団法人長岡記念財団 （長岡ヘルスケアセンター）	理事長
21	齋藤 英樹	（松涛会グループ） ショウトウカイ 社会医療法人松涛会 社会福祉法人松涛会	常務理事
22	湖山 泰成	湖山医療福祉グループ	代表
23	小室 貴之	株式会社 風の風	代表取締役
24	弦間 昭彦	日本医科大学	学長
25	棚倉 健太	三井記念病院 形成外科・再建外科	部長
26	夏 藝	湖南大学外国語学院准教授 長沙明照日本語専修学院（理事長）中国湖南省 湖南大学外国語学院日本語学科 長沙明照日本語専修学院 長沙華中涉外職業高校 長沙明照実業有限会社	准教授・理事長 准教授・理事長 理事長・院長 理事 理事長
27	後藤 克彦	日経リサーチ 社友	元代表
28	上村 明廣	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部	シニアマネジャー
29	西谷 啓太	医療法人社団 函館脳神経外科 函館脳神経外科病院	専務理事・事務部長
30	宮本 日出	幸町歯科口腔外科医院 埼玉医科大学病院麻酔科 （社）日本顎関節学会 朝霞地区歯科医師会志木支部	院長 非常勤講師 代議員・指導医・専門医 支部長
31	市川 雅人	国立国際医療研究センター国際ナショナルトライアル部	
32	廣田 祥司	フォーユーメディカル株式会社 株式会社オール・デンタル・ジャパン シグマブレイン株式会社 一般社団法人 日本医院開業コンサルタント協会	代表取締役 代表取締役 代表取締役 理事
33	吉原 敬典	目白大学大学院 経営学研究科	研究科長
34	町 亞聖	フリーアナウンサー	
35	坂本 すが	東京医療保健大学	副学長
36	亀田 俊忠	亀田総合病院	名誉会長
37	橋本 裕二	亀田医療大学	学長
38	大川 淳	東京医科歯科大学	副学長



## 「情報の公表」における補足資料

### 各研究科 修士論文評価基準

#### 経営学研究科

修士論文の内容は下記の5つの視点から評価される。

- ①文献性：先行研究、文献のレビューを的確に行っているか  
修論のテーマに照らして文献の選択は適格であるか
- ②論理性：実証的見地（仮説立証的アプローチ）から論理を展開しているか  
明確な問題設定および結論づけがなされているか  
論旨に一貫性は見られるか
- ③独自性：自分なりの考え方や分析フレームで論理を展開しているか  
従来の研究に照らして新たな視点や斬新性は見られるか
- ④有用性：論文の帰結はこれまでの研究に示唆を与えるものとなっているか  
論文より導き出された結論はその適用範囲が広がりをもっているか
- ⑤発展性：論文の方向としてさらなる研究の進展が望めるか  
論文として残された課題が明確になっているか

#### 外国語学研究科

修士論文は、以下の項目について審査委員が100点満点で採点する。

##### <国際協力>

1. 研究課題および研究目的が明確であり、研究方法が適切であること。
2. 研究分野や課題に関する十分な知識があり、先行研究の検討が適切になされていること。
3. 論文全体の構成、論旨の展開が明確で論理的であること。
4. 決められた書式に従い、文献等の改竄、剽窃、盗作などが一切ないこと。
5. 国際開発学の研究に対して、新たな知見の積み上げに貢献していること。

##### <国際ビジネスコミュニケーション>

1. 研究課題および研究目的が明確であり、研究方法が適切であること。
2. 研究分野や課題に関する十分な知識があり、先行研究の検討が適切になされていること。
3. 論文全体の構成、論旨の展開が明確で論理的であること。
4. 決められた書式に従い、文献等の改竄、剽窃、盗作などが一切ないこと。
5. 新しい知見や独自の観点があり、ビジネス関連専門分野に貢献していること。

##### <英米文化理解>

1. 研究課題および研究目的が明確であり、研究方法が適切であること。
2. 研究分野や課題に関する十分な知識があり、先行研究の検討が適切になされていること。
3. 論文全体の構成、論旨の展開が明確で論理的であること。

4. 決められた書式に従い、文献等の改竄、剽窃、盗作などが一切ないこと。
5. 新しい知見や独自の観点があり、研究成果に学術的、社会的異議があること。

＜英語教育・英語学＞

1. 研究課題および研究目的が明確であり、研究方法が適切であること。
2. 研究分野や課題に関する十分な知識があり、先行研究の検討が適切になされていること。
3. 論文全体の構成、論旨の展開が明確で論理的であること。
4. 決められた書式に従い、文献等の改竄、剽窃、盗作などが一切ないこと。
5. 研究成果に独自の知見等があり、社会的ないしは教育実践上の意義を有すること。

**保健医療科学研究科**

1. 文献性：先行研究、文献のレビューを的確に行っているか
2. 論理性：実験結果から論理を展開しているか
3. 独自性：従来の研究に照らして新たな視点や斬新性が見られるか
4. 有用性：論文より導き出された結論が医学系領域において価値があるものか
5. 発展性：論文の内容がさらなる研究の進展につながるものか

**看護学研究科**

- 1) 看護学分野における重要な研究課題である。
- 2) 看護学（看護実践）への貢献が明らかなものである。
- 3) 先行研究について検討し、整理され、文献の引用が適切である。
- 4) 研究方法が妥当である。
- 5) 研究計画・実施に際して十分な倫理的配慮がなされている。
- 6) 論文として一貫した論旨で構成されている。
- 7) 研究成果において独創性及び発展可能性を有する。
- 8) 審査会において、発表や質疑応答の回答内容が適切である。

**人間学研究科**

1. 文献性：先行研究、文献のレビューを的確に行っているか
2. 論理性：論文全体として論理的な流れが認められるか
3. 独自性：研究史から見て有用な、著者ならではの視点があるか
4. 有用性：論文で導出された知見は人間理解に有用か
5. 発展性：論文は、今後の研究の進展に寄与するか